

令和 8 年度

当初予算参考資料

岡山県備前市

目 次

令和8年度当初予算の概要

一般会計	1
特別会計	7
資料編	11
1. 会計別予算状況	12
2. 一般会計内訳（歳入歳出）	13
3. 一般財源内訳	15
4. 歳出性質別分類表	16
5. 歳出節別分類表	17
6. 税収入明細	18
7. 地方交付税算出明細	21
8. 国庫負担金明細	22
9. 国庫補助金明細	23
10. 国庫委託金明細	25
11. 県負担金明細	26
12. 県補助金明細	27
13. 県委託金明細	30
14. 市債算出表	31
15. 議員・委員等報酬明細	32
16. 障害者自立支援給付費明細	35
17. こども園工事費及び備品費明細	36
18. 生活保護費（扶助費）明細	37
19. 東備消防組合負担金明細	38
20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み	39
21. 小学校工事費及び備品費明細	40
22. 中学校工事費及び備品費明細	41
23. 高等学校工事費及び備品費明細	41
24. 給食調理場工事費及び備品費明細	42
25. 国民健康保険税（現年分）算出明細	43
26. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細	44
27. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細	45
28. 介護保険給付費明細	46
29. 基金現在高調	47
30. 附表（イ）投資的事業費明細	48
（ロ）ふるさと納税寄附金を財源とした事業	51
（ハ）振興基金・まちづくり振興基金を財源とした事業	53
（ニ）市債現在高調	54
（ホ）地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業	55
（ヘ）都市計画税充当事業	55
主な事業一覧	57

令和8年度当初予算の概要

一般会計

歳入

1款 市税

1. 市民税

(1) 個人市民税

均等割については、納税義務者数16,112人で、4,833万6,000円、所得割については、課税標準額227億4,943万3,000円に税率6%を乗じて13億6,496万6,000円と見込んだ。

個人市民税は、これらの合計額に収納率99%を乗じて13億9,916万9,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

(2) 法人市民税

均等割については、納税義務者数1,007法人で、1億663万4,000円、法人税割については、市内主要企業の業績予測を受け、4億2,122万1,000円を見込んだ。

法人市民税は、これらの合計額に収納率99.5%を乗じて5億2,521万7,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

2. 固定資産税

(1) 固定資産税

－土地－

地価は依然として下落傾向にあり、また評価替えによる宅地の下落修正を行い、課税標準額を445億535万8,000円と見込んだ。

－家屋－

企業及び個人による新增築分や減失分を加味し、課税標準額を715億3,964万3,000円と見込んだ。

－償却資産－

市内主要企業による資産の新規取得の状況及び経年による減価の影響を加味し、課税標準額を732億6,785万8,000円と見込んだ。

これらの結果、固定資産税額は、課税標準額に税率1.4%を乗じた額に、収納率99%を乗じて26億2,387万6,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付金2,028万4,000円を計上した。

3. 軽自動車税

台数を17,415台、収納率を97.84%と見込み、1億3,102万6,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

4. 旧法による税

改正前法令に基づく軽自動車税（滞納繰越分）、環境性能割（現年分）及び種別割（滞納繰越分）を旧法による税として179万5,000円を計上した。

5. 市たばこ税

売渡し本数を前年実績見込み等から2,494万本と見込み、1億6,340万6,000円を計上した。

6. 鉱産税

産出量が低水準で推移していることから、62万4,000円を計上した。

8. 都市計画税

固定資産税と同様、土地の下落修正措置並びに企業及び個人による家屋の新增築分や減失分を加味した上で収納率を99%と見込み、1億6,464万5,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

2款 地方譲与税

1. 地方揮発油譲与税

地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、地方揮発油税の当分の間税率の廃止に伴う減収分を見込み、2,200万円を計上した。

2. 自動車重量譲与税

自動車重量税の43.1%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、9,380万円を計上した。

4. 森林環境譲与税

森林環境税の90.0%相当額が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるもので、前年度と同額の1,399万6,000円を計上した。

3款 利子割交付金

公社債、預貯金などの利子等が支払われる際、県民税利子割として5%の税率で特別徴収される利子割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、700万円を計上した。

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等が支払われる際、県民税配当割として5%の税率で特別徴収される配当割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、3,600万円を計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

一定の上場株式等の譲渡益が支払われる際、県民税株式等譲渡所得割として5%の税率で特別徴収される株式等譲渡所得割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、5,000万円を計上した。

6款 法人事業税交付金

納付された法人事業税総額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として県から市町村に交付されるもので、前年度と同額の9,600万円を計上した。

7款 地方消費税交付金

国が消費税と併せて賦課徴収した地方消費税について、県の清算収入額の50%相当額が人口と従業者数（税率引上げ分は人口のみ）の割合に応じて市町村に交付されるもので、8億9,300万円を計上した。

10款 自動車税環境性能割交付金

県税である自動車税環境性能割の税収から徴税に要する経費を控除した額の40.85%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるものだが、令和7年度末をもって廃止されることから、1,000円を計上した。

11款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分、地方揮発油税の当分の間税率廃止による減収補填分並びに自動車税及び軽自動車税環境性能割廃止による減収補填分として、4,000万円を計上した。

12款 地方交付税

国から地方団体に交付される本年度の地方交付税の総額は、20兆1,848億円（前年度当初比6.5%増）となっている。

普通交付税については、単位費用、補正係数といった数値その他算定方法が毎年度変更されるため正確な推計は困難であるが、ALTの雇用減及び令和7年度国勢調査人口の予測を踏まえ、公債費等を個別に加味した結果、前年度当初比3億8千万円減の64億円を計上した。

特別交付税については、決算見込み及び国の予算の前年度比率から、前年度と同額の11億円を計上した。

13款 交通安全対策特別交付金

道路交通法違反に係る反則金を原資として、市町村の交通事故(人身事故)の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等に基づき算定した基準額の1/3相当額が交付されるもので、200万円を計上した。

14款 分担金及び負担金

分担金は、農地費分担金297万7,000円を計上し、負担金は、老人ホーム入所費用徴収金(滞納繰越分を除く。)2,250万円などを計上し、全体では2,718万8,000円となった。

15款 使用料及び手数料

使用料は、市営バス使用料800万円、葬儀使用料1,159万円、観光施設使用料417万9,000円、公営住宅及び特定公共賃貸住宅等の住宅使用料3,357万8,000円(滞納繰越分を除く。)、道路占用使用料1,060万円(滞納繰越分を除く。)、公民館等使用料504万1,000円などを計上し、手数料は、戸籍住民基本台帳手数料1,247万円、ごみ処理手数料7,089万4,000円などを計上し、全体では1億8,572万円となった。

16款 国庫支出金

1. 国庫負担金

主なものは、障害者自立支援給付費負担金5億800万円、保険基盤安定負担金(保険者支援分)3,756万8,000円、障害児入所給付費等負担金8,300万円、児童扶養手当給付費負担金3,352万4,000円、児童手当交付金3億8,345万8,000円、生活保護費負担金2億2,622万8,000円、子どものための教育・保育給付交付金3,005万3,000円で、全体では13億6,977万1,000円を計上した。

2. 国庫補助金

主なものは、個人番号カード交付事務費補助金2,341万円、子ども・子育て支援交付金1億1,404万8,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金7,444万9,000円、地域未来交付金(地域未来推進型)4億2,080万8,000円、地方創生整備推進交付金6,718万3,000円、都市構造再編集集中支援事業費補助金5億1,799万円、社会資本整備総合交付金6,266万1,000円で、全体では13億4,429万3,000円を計上した。

3. 国庫委託金

主なものは、国民年金事務費委託金807万2,000円で、全体では862万8,000円を計上した。

17款 県支出金

1. 県負担金

主なものは、保険基盤安定負担金(保険税軽減分) 9,577万7,000円、保険基盤安定負担金(保険者支援分)1,878万4,000円、保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 1億5,324万円、障害者自立支援給付費負担金2億5,400万円、障害児通所給付費負担金4,150万円、児童手当交付金4,662万円で、全体では6億4,474万9,000円を計上した。

2. 県補助金

主なものは、子ども・子育て支援交付金8,964万3,000円、障害者医療費補助金1,964万1,000円、家庭の省エネ対策加速化事業補助金292万円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金1,240万8,000円、小児医療費補助金1,280万4,000円、鳥獣被害防止総合対策交付金1,990万2,000円、農村地域防災減災事業補助金1億5,325万円で、全体では5億116万2,000円を計上した。

3. 県委託金

主なものは、県民税賦課徴収事務取扱委託金5,000万円、県議会議員選挙費委託金775万8,000円、ダム施設管理委託金385万7,000円、港湾管理委託金2,868万5,000円、長期欠席・不登校対策プロアクティブ推進事業委託金626万1,000円で、全体では1億211万2,000円を計上した。

18款 財産収入

土地、建物など財産貸付収入1,585万7,000円、基金運用益、出資配当などの利子及び配当金4,781万4,000円、不動産売払収入400万円、物品売払収入1,114万1,000円で、全体では7,881万2,000円を計上した。

19款 寄附金

ふるさと納税寄附金5億円、企業版ふるさと納税寄附金1,000万円、ふるさと納税クラウドファンディング600万円で、全体では5億1,600万円を計上した。

20款 繰入金

特別会計から1,037万円、財政調整基金から8億7,000万円、振興基金から2億9,774万3,000円、まちづくり応援基金から2億3,097万6,000円を繰り入れるなど、全体では14億6,699万5,000円を計上した。

21款 繰越金

前年度繰越金1億円を計上した。

22款 諸収入

市税及び税外収入延滞金700万円、派遣職員給与費負担金2,987万円、市町村振興協会ソフト事業支援交付金750万円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入618万円、労働金庫預託金償還金5,000万円など、全体では2億5,637万7,000円を計上した。

23款 市債

令和8年度の国の地方債計画は、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費(単独)の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の実情に応じた高校教育改革、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることを目的に策定された。普通会計分の地方債発行予定額は、

6兆1,448億円(前年度当初比3.1%増)となっている。

本市では、投資的事業等のハード事業分として、新図書館整備事業、備前焼伝統産業会館改修事業、河川改良事業、道路新設改良事業、塵芥収集車購入事業、指導者用端末購入事業等に16億3,750万円、過疎対策事業のソフト事業分として、家庭育児応援金、外出支援タクシーチケット助成事業補助金等に6,990万円、全体では17億740万円を計上した。

歳 出

一般会計予算の規模は221億2,000万円で、前年度当初比4億1,691万円増(1.9%増)となった。主なものは、継続事業として新図書館の建設、老朽化した備前焼伝統産業会館の改修、市道浦伊部線の新設、鴻島港の改修事業、認定こども園・小・中学校の給食費及び教材費の無償化等の子育て世代に対する各種支援制度に要する費用等を計上した。また、新規事業としては、備前市学びと遊びの健康プラザ(ビーテラス)の屋外スペースを有効活用するための調査費用、新たな地場産品の開発等に取り組む事業所をクラウドファンディングにより支援する費用、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向け有識者のアドバイスを受ける費用、重度の障がいのある方・要介護認定を受けている方の外出支援として民間のタクシーを利用する場合の費用の一部を助成する費用、妊婦が出産の際に分娩施設までの移動費を補助する費用、老朽化した備前斎場の改修設計費用、備前一般廃棄物最終処分場の区域外処理費用、多様な担い手による農業活動を支援する費用、人材確保・事業継承に取り組む小規模企業者に対する補助費用、観光船「備前丸」の運行計画の策定及び運行事業者の選定にかかる費用、市道浦伊部線沿線の基本構想の見直し費用、消防団員に高視認性雨衣等を配備する費用、指導者用端末の更新費用、チオビタ運動公園の第3種の再公認の検定を通過するための費用並びに伊里共同調理場食器食缶洗浄機の更新費用等を計上した。

なお、費目別の主な事業については、57ページ以降の「主な事業一覧」に示した。

特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、被保険者数は減少しているものの、一人当たり保険給付費の高い状況が続いており、国保世帯を4,204世帯、一般被保険者5,995人と見込み、保険給付費27億5,788万4,000円、国民健康保険事業費納付金8億2,992万9,000円などを計上し、その財源は、国民健康保険税5億854万円(滞納繰越分を除く。)、県補助金28億404万6,000円、一般会計繰入金3億4,707万9,000円などで、会計全体では37億8,493万8,000円となった。

2. 土地取得事業特別会計

土地開発基金の管理、財産運用収入及び土地取得事業費で、先行取得した浦伊部地区の用地を管理するための草刈作業委託料などを計上し、その財源は、繰越金、財産運用収入などで、会計全体では553万1,000円となった。

3. 三石財産区管理事業特別会計

三石財産区所有の駐車場及び山林等の維持管理費、コンビニ出店支援事業に係る一般会計繰出金、基金積立金などを計上し、その財源は、土地貸付収入、積立金利子、三石財産区基金繰入金、繰越金などで、会計全体では1,433万2,000円となった。

4. 三国地区財産区管理事業特別会計

三国地区財産区管理地の維持管理費などを計上し、その財源は、土地貸付収入、繰越金などで、会計全体では1,072万2,000円となった。

5. 浄化槽整備事業特別会計

吉永地域に設置された浄化槽の維持管理委託が主な事業で、施設管理費826万7,000円、公債費1,110万9,000円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金1,421万3,000円などで、会計全体では2,097万6,000円となった。

6. 後期高齢者医療事業特別会計

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金7億7,360万9,000円(過年度分を除く。)などを計上し、その財源は、後期高齢者医療保険料5億6,784万1,000円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金2億2,268万9,000円などで、会計全体では8億1,573万円となった。

7. 介護保険事業特別会計

介護保険事業勘定は、保険給付費37億8,100万円、介護予防を主な事業内容とする地域支援事業費2億3,026万8,000円などを計上し、その財源は、介護保険料7億8,531万7,000円(滞納繰越分を除く。)、支払基金交付金10億5,750万2,000円、一般会計繰入金6億8,231万3,000円などで、勘定全体では41億7,442万6,000円となった。

予防サービス事業勘定は、主に人件費を計上し、その財源は、介護予防サービス計画費収入1,166万8,000円、介護保険事業勘定繰入金831万6,000円などで、勘定全体では2,298万5,000円となった。

8. 飲料水供給事業特別会計

鴻島、寺山、飯掛及び大股の飲料水供給施設の管理運営費が主なもので、水道事業費2,990万7,000円などを計上し、その財源は、水道使用料740万円(滞納繰越分を除く。)、前年度繰越金

700万円などで、会計全体では3,199万2,000円となった。

9. 宅地造成分譲事業特別会計

未売却分譲地の維持管理が主なもので、草刈作業等委託料40万7,000円を計上し、その財源は、繰越金871万1,000円などで、会計全体では873万3,000円となった。

10. 駐車場事業特別会計

市営駐車場の維持管理、工事請負費が主なもので、会計年度任用職員に係る報酬等230万7,000円、寒河駅前駐車場整備工事費5,000万円などを計上し、その財源は、駐車場使用料1,780万円（滞納繰越分を除く。）などで、会計全体では5,915万8,000円となった。

11. 企業用地造成事業特別会計

吉永町福満地内の企業用地造成が主なもので、開発行為に係る工事請負費、運搬業務委託料、公有財産購入費及び補償金などを計上し、会計全体では2億1,400万円となった。

12. 水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益の主なものは給水収益で、給水戸数1万4,250戸、年間総給水量545万 m^3 を予定し、7億2,116万6,000円を計上した。営業外収益は2,898万5,000円を計上し、全体では7億5,015万1,000円となった。

(支出)

営業費用9億6,619万9,000円、営業外費用2,960万5,000円などを計上し、全体では9億9,910万4,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、配水管布設等改良等事業1億3,510万円、浄水設備等改良事業1億1,570万円、配水設備改良事業5,960万円など建設改良事業費4億203万1,000円、営業設備費5,433万円、企業債の償還6,162万3,000円などを計上し、全体では5億1,908万4,000円となった。その財源は、企業債1億2,100万円、他会計負担金88万円、工事負担金466万4,000円、補助金531万5,000円を充て、なお不足する額3億8,722万5,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する。

13. 下水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益6億5,765万8,000円のうち、主なものは下水道使用料で、水洗化人口23,975人、年間排水処理水量313万8,800 m^3 を予定し、5億4,665万6,000円を計上した。雨水処理経費として一般会計が負担する他会計負担金は1億1,099万1,000円を計上し、営業外収益11億9,045万4,000円のうち、主なものは他会計補助金7億1,735万1,000円で、繰入基準に基づき資本費などに充当する。長期前受金戻入4億7,231万6,000円は、固定資産の減価償却費に含まれる補助金や負担金等に見合う部分を収益として計上し、全体では18億4,811万2,000円となった。

(支出)

下水道事業費用について、営業費用18億6,379万9,000円は、管渠、ポンプ場、処理場の維持管理費、普及促進費及び総係費（人件費など）の計5億1,710万8,000円、減価償却費12億8,269万

1,000円、資産減耗費6,400万円、営業外費用1億4,563万1,000円は、企業債利息1億1,833万1,000円、消費税納付見込みとして2,630万円、雑支出100万円などを計上し、全体では20億1,293万円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、建設改良費は主に伊里中地区、木谷地区の管渠整備等に係る工事請負費2億5,782万8,000円、ストックマネジメント全体計画策定業務に係る委託料8,500万円及び補償費1,000万円、頭島浄化センター改築工事のほか処理場整備に係る工事請負費4億902万2,000円、ポンプ場整備に係る工事請負費3,768万4,000円、片上雨水ポンプ場耐震診断業務に係る委託料6,800万円など8億9,083万4,000円を計上するとともに、固定資産購入費369万4,000円及び企業債償還金9億5,655万6,000円を計上し、全体では18億5,708万4,000円となった。その財源は、企業債5億3,110万円、他会計出資金1億2,817万4,000円、国庫補助金2億3,550万円、県補助金1,081万円、他会計補助金8,718万1,000円、負担金等1,055万3,000円を充て、なお不足する額8億5,376万6,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補填する。

14. 病院事業会計

【収益的収支】

(収入)

病院の医業収益は、46億4,372万1,000円を計上した。1日平均患者数は、入院が186.0人で、内訳は備前病院67.0人(一般病床32.0人、療養病床35.0人)、日生病院74.0人(一般病床30.0人、療養病床44.0人)、吉永病院45.0人(一般病床)と見込み、外来(診療所等を除く)が535.0人で、内訳は、備前病院130.0人、日生病院135.0人、吉永病院270.0人と見込み、単価は、入院が備前病院3万円、日生病院2万9,000円、吉永病院4万1,000円、外来(診療所等を除く)が備前病院1万3,000円、日生病院1万4,000円、吉永病院1万5,500円と見込んでいる。医業外収益は、5億5,825万円を計上した。

介護老人保健施設事業収益は、入所者延べ2万7,740人、短期入所者延べ1,095人の計2万8,835人、通所者延べ6,507人を見込み、施設運営収益は5億650万5,000円を計上した。施設運営外収益は1,436万3,000円を計上した。

訪問看護ステーション事業収益は、施設運営外収益17万8,000円を計上した。

特別利益1万2,000円を加え、全体では、57億2,302万9,000円となった。

(支出)

病院の医業費用は51億6,660万8,000円、医業外費用は2億1,283万7,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業費用は5億2,612万1,000円、訪問看護ステーションの事業費用は117万8,000円を計上した。

また、特別損失367万円などを計上し、全体では、59億1,891万4,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、器械器具等の取得及び更新、施設整備等に7,866万円、企業債の償還に2億2,373万1,000円、医学生、看護学生等への貸付金に960万円を計上し、全体では3億1,199万1,000円となった。

その財源は、他会計負担金1億1,657万1,000円、補助金825万円、企業債1,650万円を充て、なお不足する額1億7,067万円は、損益勘定留保資金で補填する。

資 料 編

1. 会計別予算状況

(単位 千円, %)

区 分	令和8年度		令和7年度		比		較	
	当初予算額 (A)		当初予算額 (B)		(A) - (B)		伸率	
一般会計	22,120,000		21,703,090		416,910		1.9	
国民健康保険事業	3,784,938		3,842,393		△ 57,455		△ 1.5	
土地取得事業	5,531		27,278		△ 21,747		△ 79.7	
三石財産区管理事業	14,332		19,647		△ 5,315		△ 27.1	
三国地区財産区管理事業	10,722		10,628		94		0.9	
浄化槽整備事業	20,976		21,275		△ 299		△ 1.4	
後期高齢者医療事業	815,730		709,036		106,694		15.0	
介護保険事業	4,197,411		4,155,249		42,162		1.0	
飲料水供給事業	31,992		25,452		6,540		25.7	
宅地造成分譲事業	8,733		58,124		△ 49,391		△ 85.0	
駐車場事業	59,158		31,048		28,110		90.5	
企業用地造成事業	214,000		109,110		104,890		96.1	
水道事業会計	1,518,188		1,366,610		151,578		11.1	
下水道事業会計	3,870,014		3,263,148		606,866		18.6	
病院事業会計	6,230,905		6,165,819		65,086		1.1	
合 計	42,902,630		41,507,907		1,394,723		3.4	

2. 一般会計内訳
(歳入)

(単位 千円, %)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	伸 率
1 市税	5,056,996	22.9	5,011,573	23.1	45,423	0.9
市民税	1,936,423	8.8	1,999,477	9.2	△ 63,054	△ 3.2
固定資産税	2,658,173	12.0	2,554,179	11.8	103,994	4.1
軽自動車税	131,026	0.6	129,586	0.6	1,440	1.1
旧法による税	1,795	0.0	25	0.0	1,770	7,080.0
市たばこ税	163,406	0.7	165,320	0.8	△ 1,914	△ 1.2
鉱産税	624	0.0	662	0.0	△ 38	△ 5.7
都市計画税	165,549	0.8	162,324	0.7	3,225	2.0
2 地方譲与税	129,796	0.6	138,996	0.6	△ 9,200	△ 6.6
3 利子割交付金	7,000	0.0	2,000	0.0	5,000	250.0
4 配当割交付金	36,000	0.2	28,000	0.1	8,000	28.6
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.2	45,000	0.2	5,000	11.1
6 法人事業税交付金	96,000	0.4	96,000	0.4	0	0.0
7 地方消費税交付金	893,000	4.0	853,000	3.9	40,000	4.7
10 自動車税環境性能割交付金	1	0.0	16,000	0.1	△ 15,999	△ 100.0
11 地方特例交付金	40,000	0.2	19,000	0.1	21,000	110.5
12 地方交付税	7,500,000	34.0	7,880,000	36.4	△ 380,000	△ 4.8
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	27,188	0.1	24,823	0.1	2,365	9.5
15 使用料及び手数料	185,720	0.8	182,343	0.8	3,377	1.9
16 国庫支出金	2,722,692	12.3	2,702,807	12.5	19,885	0.7
17 県支出金	1,248,023	5.6	1,151,997	5.3	96,026	8.3
18 財産収入	78,812	0.4	57,844	0.3	20,968	36.2
19 寄附金	516,000	2.3	521,000	2.4	△ 5,000	△ 1.0
20 繰入金	1,466,995	6.6	1,480,612	6.8	△ 13,617	△ 0.9
21 繰越金	100,000	0.5	100,000	0.5	0.0	0.0
22 諸収入	256,377	1.2	252,495	1.2	3,882	1.5
23 市債	1,707,400	7.7	1,137,600	5.2	569,800	50.1
歳 入 合 計	22,120,000	100.0	21,703,090	100.0	416,910	1.9

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

(単位 千円, %)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
1 議会費	172,408	0.8	174,059	0.8	△ 1,651 △ 0.9
2 総務費	2,385,114	10.8	2,716,156	12.5	△ 331,042 △ 12.2
3 民生費	5,193,302	23.5	4,939,966	22.8	253,336 5.1
4 衛生費	2,094,853	9.5	1,842,671	8.5	252,182 13.7
5 労働費	51,170	0.2	52,573	0.2	△ 1,403 △ 2.7
6 農林水産業費	531,220	2.4	417,236	1.9	113,984 27.3
7 商工費	1,378,974	6.2	1,037,527	4.8	341,447 32.9
8 土木費	1,954,761	8.8	1,818,349	8.4	136,412 7.5
9 消防費	909,019	4.1	769,541	3.5	139,478 18.1
10 教育費	4,912,425	22.2	5,402,286	24.9	△ 489,861 △ 9.1
12 公債費	2,128,297	9.6	2,141,260	9.9	△ 12,963 △ 0.6
13 諸支出金	308,457	1.4	291,376	1.3	17,081 5.9
14 予備費	100,000	0.5	100,090	0.5	△ 90.0 △ 0.1
歳 出 合 計	22,120,000	100.0	21,703,090	100.0	416,910 1.9

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3. 一般財源内訳

費 目		金	額
市	市民税	個人	1,409,635
		法人	526,788
	固定資産税	固定資産税	2,637,889
		国有資産等所在市町村交付金及び納付金	20,284
	軽自動車税		131,026
	旧法による税	軽自動車税(滞納分)	25
		環境性能割	1
		種別割(滞納分)	1,769
	市たばこ税		163,406
	鉱産税		624
都市計画税		165,549	
	計	5,056,996	
そ	地方揮発油譲与税		22,000
	自動車重量譲与税		93,800
	森林環境譲与税		13,996
	利子割交付金		7,000
	配当割交付金		36,000
	株式等譲渡所得割交付金		50,000
	法人事業税交付金		96,000
	地方消費税交付金		893,000
	自動車税環境性能割交付金		1
	地方特例交付金		40,000
の	地方交付税		7,500,000
	交通安全対策特別交付金		2,000
	老人ホーム入所費用徴収金(滞納繰越分)		460
	公立保育園保育料(滞納繰越分)		50
	総務使用料		4,957
	民生使用料		112
	農林水産業使用料		3,000
	農林水産業使用料(滞納繰越分)		81
	商工使用料		1,715
	土木使用料		10,690
他	個人		1,409,635
	法人		526,788
	固定資産税		2,637,889
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		20,284
	軽自動車税		131,026
	旧法による税		25
	環境性能割		1
	種別割(滞納分)		1,769
	市たばこ税		163,406
	鉱産税		624
都市計画税		165,549	
地方揮発油譲与税		22,000	
自動車重量譲与税		93,800	
森林環境譲与税		13,996	
利子割交付金		7,000	
配当割交付金		36,000	
株式等譲渡所得割交付金		50,000	
法人事業税交付金		96,000	
地方消費税交付金		893,000	
自動車税環境性能割交付金		1	
地方特例交付金		40,000	
地方交付税		7,500,000	
交通安全対策特別交付金		2,000	
老人ホーム入所費用徴収金(滞納繰越分)		460	
公立保育園保育料(滞納繰越分)		50	
総務使用料		4,957	
民生使用料		112	
農林水産業使用料		3,000	
農林水産業使用料(滞納繰越分)		81	
商工使用料		1,715	
土木使用料		10,690	
土木使用料(滞納繰越分)		3,595	
教育使用料		37	
賃地料		13,014	
賃家料		707	
賃地賃家料		149	
利子及び配当金		1,041	
不動産売払収入		4,000	
物品売払収入		1,001	
特別会計繰入金		370	
財政調整基金繰入金		870,000	
繰越金		100,000	
市税及び税外収入延滞金		7,000	
市預金利子		1,631	
住宅新築資金等貸付金償還金(滞納繰越分)		1,608	
生業資金貸付金償還金(滞納繰越分)		29	
災害援護資金貸付金元利収入(滞納繰越分)		2	
支援資金貸付金返還金(滞納分)		30	
損害賠償金		121	
生命保険取扱手数料		2,800	
園児給食費徴収金(滞納繰越分)		50	
市営住宅等共益費実費徴収金(滞納繰越分)		63	
公衆電話基地局用施設等使用料		5	
市町村振興協会ソフト事業支援交付金		7,500	
簡易郵便局業務運用金利息		1	
実習生受入費用負担金		26	
旧和気赤磐共同コンポスト事務組合分配金		1,113	
その他雑入		251	
消防団員福祉共済制度返還金等		254	
計		9,791,260	
合 計		14,848,256	

4. 歳出性質別分類表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 (%)	(単位 千円, %)	
																計のうち一般財源	構成比 (%)
1. 義務的経費	149,779	1,175,074	2,643,536	515,474	1,170	73,705	120,874	159,680	54,977	2,296,486	2,128,297			9,317,882	42.1	7,334,196	49.4
(1) 人件費	149,779	1,175,074	285,594	329,339		73,705	120,874	159,680	54,977	2,285,553				4,634,575	21.0	4,410,633	29.7
(2) 扶助費			2,357,942	186,135						10,933				2,555,010	11.5	795,266	5.4
(3) 公債費											2,128,297			2,128,297	9.6	2,128,297	14.3
2. 消費的経費	22,629	1,158,129	1,271,810	1,351,462	1,170	193,232	267,826	1,216,519	846,045	1,283,958				7,612,780	34.4	6,028,426	40.6
(1) 物件費	17,117	927,869	446,956	651,599	208	56,549	67,957	70,415	63,698	1,089,851				3,392,219	15.3	2,403,382	16.2
(2) 維持補修費		4,778	16,996	96,906		14,563	5,576	226,033	320	7,084				372,256	1.7	192,246	1.3
(3) 補助費等	5,512	225,482	807,858	602,957	962	122,120	194,293	920,071	782,027	187,023				3,848,305	17.4	3,432,798	23.1
3. 投資的経費		51,911	25,275	196,487		264,283	800,617	450,387	7,997	1,317,561				3,114,518	14.1	304,215	2.1
(1) 普通建設事業費		51,911	25,275	196,487		264,283	800,617	450,387	7,997	1,317,561				3,114,518	14.1	304,215	2.1
イ 補助事業			12,900	103,393		180,415	800,617	160,450		1,010,981				2,268,756	10.3	42,406	0.3
イ 単独事業		51,911	12,375	93,094		46,438		210,702	7,997	306,580				729,097	3.3	177,244	1.2
ウ 国・県工事負担金						37,430		79,235						116,665	0.5	84,565	0.6
エ 受託事業																	
(2) 災害復旧事業																	
イ 補助事業																	
イ 単独事業																	
4. その他			1,252,681	31,430	50,000		189,657	128,175		14,420		308,457	100,000	2,074,820	9.4	1,181,419	7.9
(1) 積立金												308,457		308,457	1.4	4,755	0.0
(2) 投資及び出資金								128,174						128,174	0.6	128,174	0.8
(3) 貸付金			600		50,000					14,420				65,020	0.3		
(4) 繰出金			1,252,081	31,430			189,657	1						1,473,169	6.7	948,490	6.4
(5) 予備費													100,000	100,000	0.4	100,000	0.7
計	172,408	2,385,114	5,193,302	2,094,853	5,170	531,220	1,378,974	1,954,761	909,019	4,912,425	2,128,297	308,457	100,000	22,120,000	100.0	14,848,256	100.0
計のうち一般財源充当額	172,408	1,896,681	2,764,971	1,709,981	1,170	247,586	312,928	1,473,072	848,788	3,187,619	2,128,297	4,755	100,000	14,848,256			

(注) 構成比:小数点第1位未満四捨五入

5. 歳出節別分類表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 (%)
1 報酬	69,720	76,618	32,483	42,095		12,875	971	7,397	54,977	647,960				945,096	4.3
2 給料	21,765	438,432	121,881	146,171		31,677	62,858	76,169		716,343				1,615,296	7.3
3 職員手当等	33,789	465,767	77,382	111,387		18,877	37,019	51,153		583,556				1,378,930	6.2
4 共済費	24,505	194,257	43,148	53,155		10,276	20,026	24,961		337,694				708,022	3.2
5 災害補償費		300												300	0.0
8 報償費		159,410	1,902	5,293	137		3,324	124	5,388	14,854				190,432	0.9
9 旅費	3,417	8,943	2,660	1,961		345	2,999	1,240	789	41,211				63,565	0.3
10 交際費	180	450							20	50				700	0.0
11 需用費	3,803	127,812	149,204	211,848	66	22,192	19,211	72,275	32,944	438,006				1,077,361	4.9
12 役務費	79	131,024	12,733	56,654		2,204	9,350	1,258	3,918	30,920				248,140	1.1
13 委託料	7,395	325,734	293,181	480,813		203,971	50,131	213,401	30,940	409,365				2,014,931	9.1
14 使用料及び賃借料	1,779	185,899	5,600	3,642	5	2,597	3,002	1,366	3,451	57,615				264,956	1.2
15 工事請負費		9,451	37,265	142,098		63,586	736,950	339,208		784,939				2,113,497	9.6
16 原材料費		20	506	525		1,213	100	1,582	320	585				4,851	0.0
17 公有財産購入費		14,168				640		17,000		8,200				40,008	0.2
18 備品購入費	526	47,060	2,663	9,857		16	45,056	2,244	793	605,339				713,554	3.2
19 負担金補助及び交付金	5,387	179,389	783,254	60,595	962	126,795	198,320	130,541	775,096	173,414				2,433,753	11.0
20 扶助費			2,354,383	180,944						10,933				2,546,260	11.5
21 貸付金			600		50,000					14,420				65,020	0.3
22 補償補填及び賠償金		20						5,100		36,000				41,120	0.2
23 償還金利子及び割引料		20,000		19,250							2,128,297			2,167,547	9.8
24 投資及び出資金															0.0
25 積立金												308,457		308,457	1.4
27 公課費	63	360		854					383	1,021				2,681	0.0
28 繰出金			1,274,457	567,711		33,956	189,657	1,009,742						3,075,523	13.9
29 予備費													100,000	100,000	0.4
計	172,408	2,385,114	5,193,302	2,094,853	51,170	531,220	1,378,974	1,954,761	909,019	4,912,425	2,128,297	308,457	100,000	22,120,000	100.0
構 成 比 (%)	0.8	10.8	23.5	9.5	0.2	2.4	6.2	8.8	4.1	22.2	9.6	1.4	0.5	100.0	

(単位 千円, %)

6. 税収入明細

税目	科目	賦課区分	課税標準	税率	調定見込額	収納率	収納見込額
市	① 個人	現年課税分	個人均等割	3,000 円	48,336		
			個人所得割	6 / 100	1,364,966		
		小計			1,413,302	99 / 100	1,399,169
	滞納繰越分		滞納繰越見込額		52,332	20 / 100	10,466
	計				1,465,634		1,409,635
民	② 法人	現年課税分	法人均等割	3,000 × 7 社 1,750 × 2 410 × 41 400 × 9 160 × 21 150 × 15 130 × 174 120 × 4 50 × 734	106,634		
		法人税割		8.4 / 100	421,221		
		小計			527,855	99.5 / 100	525,217
	滞納繰越分		滞納繰越見込額		7,858	20 / 100	1,571
	計				535,713		526,788
税	① 固定資産税	現年課税分	土地	1.4 / 100	623,075		
			家屋	1.4 / 100	1,001,555		
		償却資産		1.4 / 100	1,025,750		
	小計				2,650,380	99 / 100	2,623,876
	滞納繰越分		滞納繰越見込額		93,425	15 / 100	14,013
	計				2,743,805		2,637,889
固定資産税	② 交付金及〇納付金	国有資産等所在市 町村交付金		1.4 / 100	20,284	100 / 100	20,284
		計			2,764,089		2,658,173
		合計					

(単位 千円)

(単位 千円)

税目	科目	賦課区分	課税標準	税率	調定見込額	収納率	収納見込額	
軽自動車税	現年課税分	50cc以下	原	1,401 台	2,000 円		2,802	
			付	218	2,000		436	
		125cc以下		435	2,400		1,044	
			ミニカー	51	3,700		189	
		小型特殊自動車		1,072	2,400		2,573	
				170	5,900		1,005	
		軽二輪車		454	3,600		1,634	
		軽三輪車		0	3,100		0	
		旧税率	貨物車	(営)	9	3,000		27
				(自)	306	4,000		1,224
			乗用車	(営)	0	5,500		0
				(自)	1,299	7,200		9,353
		軽三輪車		0	3,900		0	
		新税率	貨物車	(営)	42	3,800		161
				(自)	1,639	5,000		8,195
			乗用車	(営)	5	6,900		35
				(自)	5,445	10,800		58,807
		軽三輪車		1	4,600		5	
		重課税率	貨物車	(営)	28	4,500		126
				(自)	1,788	6,000		10,728
			乗用車	(営)	1	8,200		8
				(自)	2,511	12,900		32,392
		軽課	貨物車 75%	(営)	6	1,000		6
(自)	2			1,300		3		
乗用車 75%	(営)		0	1,800		0		
	(自)		8	2,700		22		
小型自動二輪車		524	6,000		3,144			
合計		17,415			133,919	97.84 / 100	131,026	
旧法による税	軽自動車税	滞納分	滞納繰越見込額				133,919	
		環境性能割	環境性能割見込額				365	
		種別割	種別割見込額				1	
合計	合計	滞納分	滞納繰越見込額				7 / 100	
		環境性能割	環境性能割見込額				100 / 100	
合計	合計	種別割	種別割見込額				20 / 100	
		合計	合計見込額				9,212	
							1,795	

税目	科目	目	賦課区分	課税標準	税率	調定見込額	収納率	収納見込額
市たばこ税	現年課税分		売渡し総本数	24,940 千本				
			内4～10月分	14,739	千本につき 6,552 円	96,569		
			内11～3月分	10,201	千本につき 6,552 円	66,836		
	合	計				163,406	100 / 100	163,406
鉦産税	現年課税分		産出価格	41,440	200万円超 1/100	414		
			小	29,943	200万円以下0.7/100	210		
			計			624	100 / 100	624
	合	計				624		624
都市計画税	現年課税分		土地	37,364,500	0.2 / 100	74,729		
			家屋	45,789,962	0.2 / 100	91,580		
			小	83,154,462		166,309	99 / 100	164,645
			計	滞納繰越見込額		6,027	15 / 100	904
	合	計				172,336		165,549
	市	合	計			5,244,933		5,056,996

(単位 千円)

7. 地方交付税算出明細

(単位 千円, %)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度(見込)		令和8年度(見込)	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
基準財政需要額 (A)	10,964,984	100.2	11,249,401	102.6	11,879,697	105.6	11,254,329	94.7
基準財政収入額 (B)	4,569,105	99.1	4,694,524	102.7	4,827,561	102.8	4,854,329	100.6
交付基準額 (A)-(B)	6,395,879	101.0	6,554,877	102.5	7,052,136	107.6	6,400,000	90.8
交付税額	普通交付税	6,395,879	6,554,877	102.5	7,052,136	107.6	6,400,000	90.8
	特別交付税	1,118,838	1,121,761	100.3	1,100,000	98.1	1,100,000	100.0
計	7,514,717	101.0	7,676,638	102.2	8,152,136	106.2	7,500,000	92.0

8. 国庫負担金明細

目	節	説	明
2. 民生費国庫負担金 1,356,921	① 社会福祉総務費負担金 (571,994)	障害者医療費負担金 37,000,000円×1/2 特別障害者手当等給付費負担金 10,036,200円×3/4 障害者自立支援給付費負担金 1,016,000,000円×1/2 保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分 52,938,000円 + 後期支援分 15,919,000円 + 介護分 4,827,000円 + 子ども支援分 1,452,000円)×1/2 未就学児均等割保険料負担金 (医療分 421,000円 + 後期支援分 128,000円 + 子ども支援分 27,000円)×1/2 産前産後保険料負担金 (医療分 164,000円 + 後期支援分 48,000円 + 介護分 4,000円 + 子ども支援 分 6,000円)×1/2	18,500 7,527 508,000 37,568 288 111
	② 老人福祉総務費負担金 (17,604)	低所得者保険料軽減負担金 35,208,690円×1/2	17,604
	③ 児童福祉総務費負担金 (3,582)	子育てのための施設等利用給付交付金 7,164,000円×1/2	3,582
	④ 児童措置費負担金 (500,882)	児童扶養手当給付費負担金 100,573,320円×1/3 助産施設措置費負担金 600,000円×1/2 母子生活支援施設措置費負担金 1,200,000円×1/2 児童手当交付金 被用者0歳から3歳未満 53,190,000円×5/5 非被用者0歳から3歳未満 9,810,000円×13/15 被用者3歳以降 345,780,000円×7/9 非被用者3歳以降 67,920,000円×7/9 障害児入所給付費等負担金 166,000,000円×1/2	33,524 300 600 383,458 83,000
	⑤ 生活保護費負担金 (232,806)	生活保護費負担金 301,637,910円×3/4 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 住居確保給付金 (基準額40,000円×3件×3月+転居費用補助120,000円×1件)×3/4 被保護者就労支援事業 人件費3,790,686円×3/4 自立相談支援事業 4,500,000円×3/4	226,228 6,578
	⑧ 保育・幼稚園費負担金 (30,053)	子どものための教育・保育給付交付金 (58,077,600円 - (665,750円×12月))×0.6	30,053
3. 衛生費国庫負担金 12,850	① 保健衛生総務費負担金 (12,850)	未熟児養育医療費等負担金 (医療費2,000,000円 - 徴収金300,000円)×1/2 妊婦のための支援給付費交付金 12,000,000円×10/10	850 12,000
	国庫負担金 計		1,369,771

9. 国庫補助金明細

(単位 千円)

目	節	説	明
1. 総務費国庫補助金 28,410	⑥ 戸籍住民基本台帳費補助金 (23,410)	個人番号カード交付事務費補助金	23,410
	⑦ 財産管理費補助金 (5,000)	先導的官民連携支援事業補助金	5,000
2. 民生費国庫補助金 146,858	① 社会福祉総務費補助金 (13,700)	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業 27,401,000円×1/2	13,700
	④ 生活保護費補助金 (6,835)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 家計改善支援事業 6,200,000円×2/3 生活保護適正実施推進事業 290,400円×3/4 中国残留邦人等地域生活支援事業 13,000円×1人×1回 被保護者就労準備支援事業 21,000円×1人×12月×2/3 CW研修 75,320円×2/3 追加分 2,253,000円×10/10	6,835
	⑤ 児童福祉総務費補助金 (117,848)	子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業 48,565,124円×2/3 子育て短期支援事業 504,000円×1/3 子育て援助活動支援事業 1,400,000円×1/3 地域子育て支援拠点事業 53,395,812円×1/3 児童育成支援拠点事業 3,800,000円×1/3 一時預かり事業 13,026,000円×1/3 病児保育事業 (2,300,000円-徴収金199,000円) ×1/3 乳児家庭全戸訪問事業 156,000円×1/3 産後ケア事業 493,000円×1/2 放課後児童健全育成事業 169,905,400円×1/3 子ども・子育て支援施設整備交付金	114,048
	⑥ ひとり親家庭等福祉費補助金 (8,475)	母子家庭等対策総合支援事業補助金 高等職業訓練促進給付金等補助金 1,200,000円×3/4 自立支援教育訓練給付金 400,000円×3/4 地域子供の生活支援強化事業 10,800,000円×2/3 離婚前後親支援事業 150,000円×1/2	3,800 8,475
3. 衛生費国庫補助金 76,458	② 公害対策費補助金 (74,449)	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金 坑跡水処理 99,265,568円×6/8	74,449
	⑤ 保健衛生総務費補助金 (2,009)	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金 208,000円×1/2 マイナワンバー情報連携体制整備事業補助金 肺炎球菌・帯状疱疹マイナワンバー情報連携 110,000円×2/3 母子保健衛生費国庫補助金 妊娠・出産包括支援事業 167,000円×1/2 産婦健康診査事業 1,250,000円×1/2 1か月児健康診査支援事業 6,000円×120人×1/2 初回産科受診料支援事業 10,000円×10人×1/2 母子保健対策強化事業 588,500円×1/2 妊婦のための支援給付費補助金 事務費180,000円×1/2+データ標準レイアウト改版(妊婦支援) 990,000円×1/3	104 73 1,412 420

(単位 千円)

目	節	説	明
6. 商工費国庫補助金 430,808	① 商工振興費補助金 (10,000)	小規模事業者等支援推進事業費補助金	10,000
	② 観光費補助金 (420,808)	地域未来交付金(地域未来推進型) (運携事業負担金31,000,000円+補助金各種17,000,000円)×1/2 工事・施工監理ほか、793,616,400円×1/2	420,808
7. 土木費国庫補助金 652,834	① 道路橋梁新設改良費補助金 (61,583)	地方創生整備推進交付金	61,583
	② 都市計画総務費補助金 (530,151)	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断事業(現況診断・補強計画) 80,000円×15件×1/2 木造住宅耐震改修事業 1,150,000円×3件×1/2 アスベスト分析調査事業 250,000円×1件×10/10 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業 9,173,010円×1/2 住宅市街地総合整備事業補助金 空家対策総合支援事業補助金 250,000円×20件×10/10 都市構造再編集中支援事業費補助金 片上地区 事業費×1/2	7,161 5,000 517,990
9. 教育費国庫補助金 8,925	⑤ 港湾建設費補助金 (5,600)	地方創生整備推進交付金 鴻島港	5,600
	⑥ 橋梁維持費補助金 (55,500)	社会資本整備総合交付金 橋梁点検、補修設計	55,500
① 事務局費補助金 (7,127)	① 事務局費補助金 (7,127)	教育支援体制整備事業費補助金 4,217,956円×1/3 保育対策総合支援事業費補助金 医療的ケア児保育支援事業 4,079,466円×1/2 放課後児童クラブへの巡回支援 4,064,000円×1/2 保育士への巡回支援 3,302,515円×1/2	1,405 5,722
	② 教育振興費補助金 (748)	特別支援教育就学奨励費補助金 小学校分 710,000円×1/2 中学校分 703,000円×1/2 要保護就学援助費補助金 中学校分85,000円×1人×1/2 地域の特色ある理蔵文化財活用事業補助金 2,100,000円×1/2	706 42 1,050
国庫補助金 計			1,344,293

10. 国庫委託金明細

(単位 千円)

目	節	説	明
1. 総務費委託金 460	① 一般管理費委託金 (60)	自衛官募集事務委託金	60
	② 戸籍住民基本台帳費委託金 (400)	中長期在留者住居地届出等事務委託金	400
2. 民生費委託金 8,168	① 国民年金費委託金 (8,072)	国民年金事務費委託金	8,072
	② 児童福祉総務費委託金 (77)	特別児童扶養手当事務委託金	77
	③ 生活保護総務費委託金 (19)	遺族及び留守家族等援護事務委託金	19
国庫委託金	計		8,628

11. 県負担金明細

目	節	説	明	(単位 千円)
2. 民生費県負担金 642,605	① 社会福祉総務費負担金 (378,010)	障害者自立支援給付費負担金 1,016,000,000円×1/4 障害者医療費負担金 37,000,000円×1/4 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) (医療分 88,717,000円 + 後期支援分 27,019,000円 + 介護分 8,904,000円 + 子ども支援分 3,063,000円)×3/4 保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分 52,938,000円 + 後期支援分 15,919,000円 + 介護分 4,827,000円 + 子ども支援分 1,452,000円)×1/4 産前産後保険料負担金 (医療分 164,000円 + 後期支援分 48,000円 + 介護分 4,000円 + 子 ども支援分 6,000円)×1/4 未就学児均等割保険料負担金 (医療分 421,000円 + 後期支援分 128,000円 + 子ども支援分 27,000円)×1/4 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 204,321,000円×3/4 低所得者保険料軽減負担金 35,208,690円×1/4		254,000 9,250 95,777 18,784 55 144
	② 老人福祉総務費負担金 (162,042)	子育てのための施設等利用給付費県費負担金 7,164,000円×1/4 助産施設措置費負担金 600,000円×1/4 母子生活支援施設措置費負担金 1,200,000円×1/4 児童手当交付金 非被用者0歳から3歳未満 9,810,000円×1/15 被用者3歳以降 345,780,000円×1/9 非被用者3歳以降 67,920,000円×1/9 障害児通所給付費負担金 166,000,000円×1/4 生活保護費負担金 8,700,000円×1/4		1,791 150 300 46,620 41,500 2,175
	③ 児童福祉総務費負担金 (1,791)	子どものための教育・保育給付費負担金 (53,406,480円 - 557,850円×12月) + (4,671,120円 - 107,900円×12月) × 0.2		10,017
	④ 児童措置費負担金 (88,570)	養育医療給付費等負担金 (医療費2,000,000円 - 徴収金300,000円) × 1/4 移讓事務交付金		425 1,719
3. 衛生費県負担金 425	① 保健衛生総務費負担金 (425)			
10. 移讓事務県負担金 1,719	① 移讓事務交付金 (1,719)			1,719
	県 負 担 金 計			644,749

12. 県補助金明細

目	節	説明	(単位 千円)
1. 総務費県補助金	⑥ 地域振興費補助金	地域公共交通維持確保支援事業補助金	2,500
4,514	(2,500)	備前緑陽高校サポート事業補助金	2,500
	① 自治振興費補助金	地域少子化対策重点推進交付金	627
	(2,014)	結婚新生活支援事業補助金・縁結び事業	
		少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業補助金	1,387
2. 民生費県補助金	① 社会福祉総務費補助金	民生委員推薦会費補助金	36
148,689	(35,770)	6,000円×6人	
		民生委員児童委員活動費等補助金	8,113
		60,200円×133人+11,920円×9人	
		障害者医療費補助金	19,641
		(手数料782,360円+扶助費38,500,000円)×1/2	
		地域生活支援事業費補助金	6,850
		27,401,000円×1/4	
		重症心身障害者レスパイトサービス拡大促進事業補助金	1,080
		2,160,000円×1/2	
		特別弔慰金等支給事務交付金	5
		難聴児補聴器交付事業費補助金	45
		137,000円×2/3×1/2	
		住宅新築資金等貸付助成事業補助金	435
	② 人権啓発費補助金		
	(435)		
	③ 隣保館運営費補助金	隣保館運営等事業費補助金	6,700
	(6,700)	8,934,000円×3/4	
	④ 老人福祉総務費補助金	老人福祉費(在宅)補助金	2,372
	(3,968)	老人クラブ活動費補助金 2,559,200円×2/3	
		高齢者健康づくり事業補助金 1,000,000円×2/3	
		高齢者在宅生活支援事業補助金	1,596
		高齢者住宅改造成費 3,192,000円×1/2	
	⑦ 児童福祉総務費補助金	児童健全育成補助金	456
	(98,458)	152,000円×9組織×1/3	
		子ども・子育て支援交付金	89,643
		利用者支援事業 48,565,124円×1/6	
		子育て短期支援事業 504,000円×1/3	
		子育て援助活動支援事業 1,400,000円×1/3	
		地域子育て支援拠点事業 53,395,812円×1/3	
		児童育成支援拠点事業 3,800,000円×1/3	
		一時預かり事業 13,026,000円×1/3	
		病児保育事業 (2,300,000円-徴収金199,000円)×1/3	
		乳児家庭全戸訪問事業 156,000円×1/3	
		産後ケア事業 493,000円×1/4	
		放課後児童健全育成事業 169,905,400円×1/3	
		第3子以降保育料無償化事業費補助金	4,559
		社会福祉施設等整備費補助金	3,800
		ひとり親家庭等医療費補助金	3,358
	(3,358)	(医療費6,585,000円+審査手数料132,000円)×1/2	

(単位 千円)

目	節	説	明
3. 衛生費県補助金 40,557	① 保健衛生総務費補助金 (16,024)	健康増進事業補助金	2,916
		小児医療費補助金 (医療費24,434,600円+審査手数料1,175,000円)×1/2	12,804
		岡山県骨髄・末梢血幹細胞ドナー助成費補助金	97
		地域自殺対策強化事業費補助金	42
		妊婦のための支援給付費補助金 180,000円×1/4	45
		岡山県アピアランスケア助成事業補助金	120
② 予防費補助金 (1,998)	岡山県予防接種事故対策費補助金 2,664,000円×3/4	1,998	
	③ 公害対策費補助金 (17,578)	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金	12,408
		坑廃水処理 99,266,568円×1/8	2,920
		家庭の省エネ対策加速化事業補助金	
		蓄電池66,000円×15基+高効率給湯器40,000円×40基+軽EV66,000円×5基	
		岡山県充電環境整備事業補助金 (購入価格9,000,000円+設備工事費4,800,000円-他の補助金9,300,000円)×1/2	2,250
④ 環境衛生費補助金 (1,177)	浄化槽設置促進費補助金 (5人槽32,000円×4基+7人槽414,000円×4基+10人槽548,000円×1基)×1/3	1,177	
⑥ 清掃総務費補助金 (3,780)	海ごみ地域対策推進事業費補助金 日生総合支所分1,470,000円+産業振興課分1,910,000円+建設課分400,000円	3,780	
	① 農業委員会費補助金 (3,395)	農業委員会交付金	1,489
5. 農林水産業費県補助金 220,073	① 農業委員会費補助金 (3,395)	農地集積・集約化対策事業費補助金	248
		農地利用最適化交付金	1,658
		中山間地域等直接支払制度補助金	8,840
	② 農業振興費補助金 (18,038)	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,254
		環境保全型農業直接支払交付金	390
		多面的機能支払交付金	5,054
③ 農地費補助金 (168,634)	新規就農者育成総合対策補助金	1,500	
	小規模士地改良事業補助金	12,585	
	小規模溜池補強事業元利償還助成補助金	2,799	
	農村地域防災減災事業補助金 ため池廃止事業・ため池改修事業	153,250	
⑤ 林業振興費補助金 (29,356)	有害獣捕獲強化対策事業補助金	8,937	
	鳥獣被害防止総合対策交付金	19,902	
	ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業補助金	517	
⑥ 水産業振興費補助金 (650)	漁場生産力・水産多面的機能強化対策交付金	650	
6. 商工費県補助金 5,100	① 商工振興費補助金 (1,000)	企業立地促進補助金	1,000
	② 観光費補助金 (4,100)	おかやまハいろキャンパーン受入対策事業助成金	4,100

(単位 千円)

目	節	説	明
7. 土木費県補助金	② 都市計画総務費補助金	建築物耐震診断等事業費補助金 80,000円×(現況診断10件+補強計画5件)×1/4 木造住宅耐震改修事業費補助金 1,150,000円×3件×1/4 空き家等除却事業費補助金 83,000円×20件 建築物耐震改修事業費補助金 219,45m ² ×57,000円×11/15×1/4 移住支援事業補助金 (単身600,000円×1件+世帯1,000,000円×1件)×3/4	300 862 1,660 2,293
8. 消防費県補助金	⑥ 住宅管理費補助金	(1,200)	1,200
	① 水防費補助金	(982)	835
9. 教育費県補助金	① 学校管理費補助金	(9,976)	1,976
	④ 社会教育総務費補助金	(2,678)	8,000
	⑪ 保健体育総務費補助金	(59,659)	2,628 50 59,659
	⑫ 事務局費補助金	(2,619)	1,019
県補助金計			1,600 501,162

13. 県委託金明細

目	節	説	明
1. 総務費県委託金 60,197	② 税務総務費委託金 (50,000)	県民税賦課徴収事務取扱委託金	50,000
	③ 戸籍住民基本台帳費委託金 (60)	流動人口調査費委託金	24
	④ 選挙費委託金 (7,758)	人口動態調査事務委託金	36
	⑤ 基幹統計費委託金 (2,379)	県議会議員選挙費委託金	7,758
2. 民生費県委託金 611	② ひとより親家庭等福祉費委託金 (6)	学校基本調査委託金	1
	④ 人権啓発費委託金 (605)	経済センサス活動調査委託金	2,378
	① 観光費委託金 (5,033)	母子寡婦福祉資金貸付償還事務委託金	6
6. 商工費県委託金 5,033	② 河川総務費委託金 (360)	人権啓発活動事業委託金	605
	③ 港湾管理費委託金 (28,685)	国立公園施設管理委託金	1,008
	④ 都市計画総務費委託金 (61)	中国自然歩道管理委託金	168
7. 土木費県委託金 29,355		ダム施設管理委託金	3,857
		水門、樋門管理委託金	360
		備前6箇所、日生1箇所、吉永5箇所	
		港湾管理委託金	28,685
		東備港片上港区	
		係留施設、野積場、上屋(7/10) 荷役機械、小型船舶(3/10)	
		東備港日生港区	
		係留施設、野積場(7/10) 小型船舶(3/10)	
		港湾水門管理委託料(新開、坂田)	
		建築基準法関係事務取扱市町村交付金	8
		20,070円×2件×2/10	
		都市計画法施行事務取扱市町村交付金	13
		66,000円×2件×1/10	
		県土保全条例施行事務取扱市町村交付金	40
		400,710円×1件×1/10	
		井田農林海岸路線管理委託金	249
		伊里海岸堤防除草作業業務	
9. 教育費県委託金 6,916	③ 教育研修諸費委託金 (6,916)	長期欠席・不登校対策プロアクトイブ推進事業委託金	6,261
		おかやまインクルーシブな学校運営モデル事業委託金	355
		人権学習充実拠点校事業委託金	300
県委託金計			102,112

14. 市債算出表

(単位 千円, %)

区 分	算 出 基 礎			起債計上額	備 考
	事業費 (基準額) (A)	特定財源 (B)	市負担額 (A) - (B)		
1. 緊急自然災害防止対策事業					
緊急自然災害防止対策事業	17,000		17,000	100	道路防災事業 (西鶴山75号線外)
	30,000		30,000	100	河川改良事業 (立石川外)
2. 緊急浚渫推進事業					
緊急浚渫推進事業	46,600		46,600	100	浚渫土砂処分場進入路整備事業
	13,000		13,000	100	河川浚渫事業 (不老川外)
3. 過疎対策事業					
過疎対策事業	22,750		22,750	100	漁港施設整備県工事負担金
	3,000		3,000	100	東備港改修県工事負担金
	68,835	17,492	51,343	100	消防施設整備事業 (消防ポンプ自動車購入外)
	12,000	5,600	6,400	100	港湾整備事業 (鴻島港)
	146,200	62,500	83,700	100	道路新設改良事業 (市道浦伊部線外)
	16,379		16,379	100	総合運動公園改修事業 (チオビタ運動公園多目的競技場)
	58,000		58,000	100	都市公園改修事業 (浜山運動公園テニスコート)
	6,930	45	6,885	100	中山間地域総合整備事業負担金
	12,375		12,375	100	老人福祉施設整備事業 (デイサービスセンターしらうめ荘)
	8,742		8,742	100	塵芥収集車購入事業
	99,970		99,970	100	給食施設整備事業 (給食運搬車購入外)
	22,000		22,000	100	番組制作事業 (番組自動送出システム更新)
	114,092		114,092	100	ごみ処理施設整備事業
	778,045	389,023	389,022	100	備前焼伝統産業会館改修事業
	1,118,526	614,263	504,263	100	新図書館整備事業
	21,945	6,584	15,361	100	治山林道整備事業 (林道伊佐線)
	2,706		2,706	100	簡易給水施設整備事業
	56,000	28,000	28,000	100	道路橋梁長寿命化事業
	9,597		9,597	100	斎場改修工事事業
(ソフト事業分)	11,500		11,500	-	家庭育児応援金
(ソフト事業分)	16,020		16,020	-	外出支援タクシーチケット助成事業補助金
(ソフト事業分)	23,156		23,156	-	市営住宅解体撤去事業 (渡瀬団地2号棟外)
(ソフト事業分)	31,556		31,556	-	企業誘致奨励金
4. 緊急防災・減災事業					
緊急防災・減災事業	7,997		7,997	100	防災行政無線整備事業 (Jアラート更新)
5. デジタル活用推進事業					
デジタル活用推進事業	76,912		76,912	90	指導者用端末購入事業
(一般会計合計)					
					1,707,400

※水道事業、下水道事業、病院事業を除く。

15. 議員・委員等報酬明細

一般会計

(単位 人, 千円)

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
議会費	議長	455,000	1	12月	5,460
	副議長	385,000	1	12月	4,620
	議員	355,000	14	12月	59,640
一般管理費	表彰者選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	楷の木賞選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	情報公開及び個人情報保護審査会委員	6,500	4	2日	52
	情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員	6,500	8	1日	52
	固定資産評価審査委員会委員長	10,000	1	3日	30
	固定資産評価審査委員会委員	8,000	2	2日	32
	特別職報酬等審議会委員	6,500	10	1日	65
	行政不服審査会委員	6,500	4	2日	52
	市政アドバイザー	10,000	2	36日	720
	行政評価市民委員会委員	6,500	7	4日	182
	市政アドバイザー	10,000	3	2日	60
	パートナードバイザー	6,500	14	3日	273
	有線テレビ放送番組審議会委員	6,500	6	1日	39
市議会議員選挙費	選挙長	14,000	1	1日	14
	開票立会人	10,000	10	1日	100
	投票管理者	11,500	30	1日	345
	投票立会人	10,000	60	1日	600
	投票管理者(期日前)	12,000	5	8日	312
	投票立会人(期日前)	11,000	10	8日	572
	選挙管理委員会委員長	37,000	1	12月	444
	選挙管理委員会委員	31,000	3	12月	1,116
	指導員報酬	72,720	2		146
	調査員報酬	67,120	19		1,275
監査委員費	議見監査委員	85,000	1	12月	1,020
	議選監査委員	40,000	1	12月	480
	監査専門委員	20,000	1	20日	400
	障害福祉計画策定委員	6,500	7	3日	137
社会福祉総務費	障害認定審査会委員	12,000	5	12日	720
	民生委員推薦会委員	6,500	6	3日	117
	地域福祉計画策定委員	6,500	13	1日	85
	男女共同参画推進審議会委員	6,500	10	5日	325
人権啓発費	男女共同参画推進委員	4,000	5	年額	20

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
隣保館運営費	隣保館運営委員会委員	6,500	6	2日	78
老人福祉総務費	老人ホーム入所判定委員会委員	8,000	1	10日	80
児童福祉総務費	子ども・子育て会議委員	6,500	7	2日	91
児童措置費	児童扶養手当嘱託医	14,000	1	3日	42
保育・幼稚園費	園医・園薬剤師(こども園)		24		2,725
生活保護総務費	嘱託医師	12,000	1	24日	288
保健衛生総務費	4ヵ月児健康診査医師	14,780	1	6月	
	1歳6ヵ月児健康診査医師	14,780	1	6月	
	1歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	6月	533
	2歳児歯科健康診査医師	14,780	1	6月	
	3歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	6月	
	3歳6ヵ月健康診査医師報酬	14,780	1	6月	
	健康づくり推進協議会委員		20		228
予防費	予防接種健康被害調査委員会委員	6,500	1	4日	26
環境衛生費	環境衛生指導委員	4,000	245	年額	980
公害対策費	廃棄物減量化資源化対策等推進協議会委員	6,500	20	3日	390
農業委員会費	環境保全対策審議会委員	6,500	12	1日	78
	農業委員会会長	33,000+能率給	1	12月	433
	農業委員会委員	28,000+能率給	13	12月	4,849
	農地利用最適化推進委員	28,000+能率給	13	12月	4,849
	農業委員選定委員会委員	6,500	6	1日	39
農業振興費	農業振興地域整備促進協議会委員	6,500	20	1日	130
	大ヶ池管理委員会委員長	10,000	1	年額	10
	大ヶ池管理委員会委員	8,000	12	年額	96
林業振興費	鳥獣被害対策実施隊隊員	2,000	1	60日	120
都市計画総務費	都市計画審議会委員	6,500	14	2日	182
非常備消防費	団長外		900		54,886
水防費	防災会議委員	6,500	7	2日	91
教育委員会費	教育委員会委員	52,000	4	12月	2,496
教育研修諸費	教育支援委員会委員	10,000	3	年額	30
	学校運営協議会委員	6,000	60	年額	360
学校管理費(小)	学校医・学校薬剤師		25		3,148
学校管理費(中)	学校医・学校薬剤師		14		1,720
高等学校総務費	学校医・学校薬剤師		4		345
社会教育総務費	社会教育委員	6,500	6	2日	78

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
公民館費	公民館運営審議会委員	6,500	13	2日	169
	地区公民館運営審議会委員	8,000	45	年額	360
図書館費	図書館協議会委員	6,500	7	2日	91
文化財保護費	文化財保護審議会委員	6,500	10	3日	195
	史跡備前陶器窯跡整備委員会委員	10,000	5	1日	50
文化施設費	備前市美術館運営協議会委員	6,500	10	1日	65
	備前市美術館美術品等評価委員	6,500	5	2日	65
青少年対策費	青少年育成センター地区指導員	20,000	20	年額	400
保健体育総務費	スポーツアドバイザー	10,000	1	60日	600
	スポーツ推進委員	6,500	24	4日	624
	スポーツ推進審議会委員	6,500	7	2日	91
合 計			1,878		161,720

特別会計

国民健康保険事業

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員	6,500	10	3日	195
合 計			10		195

(単位 人, 千円)

三石財産区管理事業

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三石財産区管理会会長	7,000	1	5日	35
	三石財産区管理会委員	6,500	6	5日	195
合 計			7		230

(単位 人, 千円)

三国地区財産区管理事業

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三国地区財産区管理会会長	7,000	1	12日	84
	三国地区財産区管理会委員	6,500	6	12日	468
合 計			7		552

(単位 人, 千円)

介護保険事業

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	地域密着型サービス運営委員会委員	6,500	8	2日	104
介護認定審査会費	介護認定審査会委員	12,000	18		5,124
計画策定委員会費	介護保険事業計画等策定委員会委員	6,500	12	4日	312
地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営協議会委員	6,500	7	2日	91
合 計			45		5,631

(単位 人, 千円)

16. 障害者自立支援給付費明細

自立支援給付費

(1) 訪問系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
居宅介護	22,000	570
重度訪問介護	42,000	70
同行援護行動援護	4,000	60
計	68,000	700

(2) 日中活動系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
療養介護	27,000	100
生活介護	245,000	1,100
短期入所	10,000	220
計	282,000	1,420

(3) 施設系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
施設入所支援	65,000	390
計	65,000	390

(4) 居住支援系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
共同生活援助	200,000	1,200
計	200,000	1,200

(5) 訓練・就労系サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
自立訓練	7,000	100
就労移行支援	12,000	100
就労移行支援 (A型)	77,000	450
就労移行支援 (B型)	260,000	1,800
就労定着支援	3,000	70
計	359,000	2,520

(6) 相談支援サービス

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
相談支援	20,000	1,200
地域移行・地域定着	2,000	50
計	22,000	1,250

(7) その他

サービス名	給付費 (千円)	給付数 (件)
特定障害者特別給付	14,000	1,500
身体障害(児)者補装具費支給事業	6,000	40
計	20,000	1,540

給付費総額 1,016,000 千円

17. こども園工事費及び備品費明細

(単位 千円)

園名	節	工事請負費		備品購入費	
		内 容	金額	内 容	金額
こ	西 鶴 山			フードプロセッサ	95
	香 登	トイレ改修工事	6,600	防炎カーテン	74
	伊 部			キャニスター掃除機3台	109
ど	片 上	園舎ウッドデッキ修繕工事	1,093	ワイヤレスアンプ	386
	伊 里			レンジつき流し台	55
	三 石			ゲームボックス半セット	105
も	日 生	遊戯室雨漏り修繕工事	5,797	冷蔵庫	51
	吉 永			システムブロック・滑り台セット・階段バラ①	138
	そ の 他			園配分予算 一時保育備品	900 60
園	合 計		13,490		1,973

18. 生活保護費 (扶助費) 明細

区分	内 訳										1ヶ月	
	一般分	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	入院/入所	12ヶ月	12ヶ月		
生活扶助費	一般分	32,000円	190人	×	12ヶ月	72,960,000	期末一時扶助費 (3世帯の1)	11,610円	×	155世帯	×	1,799,550
	冬季加算	2,630円	124世帯	×	5ヶ月	1,630,600	(1世帯の2)	13,520円	×	5世帯	×	67,600
	"	3,730円	29世帯	×	5ヶ月	373,000	被服費	15,300円	×	1人	×	15,300
	"	4,240円	3世帯	×	5ヶ月	63,600	紙おむつ代	26,100円	×	4人	×	1,252,800
	"	4,580円	3世帯	×	5ヶ月	68,700	移送費	30,000円	×	12人	×	360,000
	"	4,710円	0世帯	×	5ヶ月	0	入学準備金	91,600円	×	1人	×	91,600
住宅扶助費	一般分	1,000円	10世帯	×	5ヶ月	50,000	中学校	101,000円	×	0人	×	0
	一般分	20,000円	95世帯	×	12ヶ月	22,800,000	その他	135,000円	×	2人	×	270,000
教育扶助費	一般分	4,570円	4人	×	12ヶ月	219,360	更新料	135,000円	×	1件	×	135,000
	中学校	6,550円	5人	×	12ヶ月	393,000	教材代/校外活動	13,540円	×	8人	×	108,320
	小学校	16,400円	4人	×	1年	65,600	給食費	7,450円	×	4人	×	299,200
	中学校	59,800円	5人	×	1年	299,000	"	8,360円	×	5人	×	418,000
医療扶助費	入院	500,000円	13人	×	12ヶ月	78,000,000	検診料	15,000円	×	5件	×	75,000
	入院外	20,000円	284件	×	12ヶ月	68,160,000	移送費	13,000円	×	94件	×	1,222,000
介護扶助費	在宅	20,000円	24人	×	12ヶ月	5,760,000	文書料	4,000円	×	65件	×	260,000
	施設	43,000円	12人	×	12ヶ月	6,192,000	施設	43,000円	×	12人	×	6,192,000
出産扶助費	一般分	318,000円	1件	×	12ヶ月	318,000	介護福祉用具購入 (1割分)	10,000円	×	1人	×	10,000
	生業費	47,000円	1件	×	12ヶ月	47,000	住宅改修費	20,000円	×	1人	×	20,000
生業扶助費	技能習得費	90,000円	1件	×	12ヶ月	90,000	その他	300,000円	×	1人	×	3,600,000
	高等学校等就学費	7,300円	5人	×	12ヶ月	438,000	高等学校等就学費	5,650円	×	1人	×	5,650
葬祭扶助費	基本額	2,170円	5人	×	12ヶ月	130,200	入学準備金	118,200円	×	1人	×	118,200
	学習支援費	101,000円	2人	×	1年間	202,000	受給料	5,650円	×	1人	×	5,650
保護施設等事務費	葬祭扶助	191,600円	6件	×	12ヶ月	1,149,600	教材費	26,500円	×	1件	×	26,500
	保護施設等	300,000円	5人	×	12ヶ月	18,000,000	通学交通費	57,960円	×	3件	×	173,880
計						301,637,910	国庫負担金	301,637,910円	×	3/4	×	226,228,432
県負担金	生活扶助費	100,000円	×	12ヶ月	1,200,000	医療扶助費	0円	×	12ヶ月	×	0	
	冬季加算分	(一般分に含む)	×	12ヶ月	1,200,000	入院外	50,000円	×	12ヶ月	×	600,000	
計	期末一時扶助費	(一般分に含む)	×	12ヶ月	0	介護扶助費	25,000円	×	12ヶ月	×	300,000	
	住宅扶助費	(一般分に含む)	×	12ヶ月	0	保護施設事務費	550,000円	×	12ヶ月	×	8,700,000	
計						8,700,000	×	1/4	×	2,175,000	2,175,000	

年度別保護世帯・人員の推移

年度別	管内人口		被保護		扶助費別												生活保護施設事務委託料		
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	
令和5年度 (確定数)	31,500	176,317	230.2	7.31%	150.1	200.3	114.3	155.3	9.7	15.3	31.4	165.5	210.2	0.0	0.0	0.2	0.2	3.0	3.0
年度末	31,207	171	221	7.08%	145	192	112	150	10	14	33	162	202	0	0	0	0	3	3
令和6年度 (確定数)	30,888	162.3	202.5	6.56%	133.7	170.5	103.0	130.3	6.8	9.6	29.9	154.6	189.6	0.1	0.1	0.3	0.3	2.8	2.8
年度末	30,641	152	187	6.10%	124	157	95	118	6	8	27	144	176	0	0	0	0	4	4
令和7年度 (10月まで)	30,395	149.3	181.9	5.98%	117.4	147.9	90.6	113.6	5.7	7.7	25.9	140.1	167.1	0.0	0.0	0.4	0.4	4.0	4.0
年度末																			

19. 東備消防組合負担金明細

(単位 千円)

市町名	令和7年度消防費 基準財政需要額	構成比率	令和8年度負担金 (通常分)	《参考》 令和7年度負担金 (通常分)
備前市	642,417	65.8%	743,276	625,040
和気町	334,117	34.2%	386,573	323,106
計	976,534	100.0%	1,129,849	948,146

20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み

(単位 人)

区分	予定数		市費負担教職員										校医等						
	児童生徒数	学級数	図書 室 可 容	ALT	養護 会	事務 職 会	栄養 士 正	調理員		用 務 員 会	計		校 医 等	歯 科 医	耳 鼻 科 医	眼 科 医	薬 劑 師		
								正	会		正	会						正	会
学校等施設名																			
西鶴山小学校	46	5	4	1						1		6	1	1	1	1			
香登小学校	103	7	3	1						1		5	1	1	1	1			
伊部小学校	284	15	7	1						1		9	1	1	1	1			
片上小学	87	8	4	1						1		6	1	1	1	1			
伊里小学校	146	9	6	1						1		8	1	1	1	1			
東鶴山小学校	43	4	5	1	5					1		7	1	1	1	1			
三石小学校	63	8	5	1						1		7	1	1	1	1			
日生西小学校	87	8	5	1						1		7	1	2	1	1			
日生東小学校	95	8	5	1						1		7	1	2	1	1			
吉永小学校	149	9	8	1						1		10	1	1	1	1			
計	1,103	81	52	10	5					10		77 内ALT 5	10	12	10	10	10	10	
備前中学校	302	12	7	1	1					1		9	1	1	1	1			
伊里中学校	86	5	7	1	1					1		10	1	1	1	1			
三石中学校	37	4	7	1	1					1		10	1	1	1	1			
日生中学校	104	5	7	1	1					1		9	1	2	1	1			
吉永中学校	78	4	6	1	1					1		9	1	1	1	1			
計	607	30	34	5	2	3				5		47	5	6	5	5	5	5	
片上高等学校	67	4	4							1		7	1	1	1	1			
計	67	4	4							1		7	1	1	1	1			
西鶴山共同調理場																			
伊里共同調理場																			
日生共同調理場																			
吉永共同調理場																			
計																			
合計	1,777	115	90	15	2	8	1	5	2	1	34	169	16	19	16	16	16	16	16

正…正職員 会…会計年度任用職員

21. 小学校工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目	節	付記	西鶴山小学校		香登小学校		伊部小学校		片上小学校		伊里小学校		東鶴山小学校		三石小学校		日生西小学校		日生東小学校		吉永小学校		
			内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	
学	校	工事請負費	施設整備工事	配膳室空調機	750			配膳室空調機	750	配膳室空調機	750	配膳室空調機	750			体育館トイレ改修	2,000						
				計	750			750	750	750			2,000										
管	理	備品購入費	機械器具備品																				
				計	4,000																		
教	育	振	興	費	児童用図書	3,261																	
																							教材備品
					計																		

特定備品の()は数量

22. 中学校工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目	節	付 記	備前中学校		伊里中学校		三石中学校		日生中学校		吉永中学校	
			内 容	金 額	内 容	金 額	内 容	金 額	内 容	金 額	内 容	金 額
学 校 管 理 費	工事請負費	施設整備工事										
	備品購入費	計										
	2,000	2,000										
教 育 振 興 費	備品購入費	生徒用図書		2,027								
		教材備品		1,518								
	3,545	計										
特定備品の()は数量												

23. 高等学校工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目	節	付 記	片上高等学校	
			内 容	金 額
高 等 学 校 総 務 費	備品購入費	施設備品		500
			560	プロジェクト(2)
	560	計		60
		その他		560
教 育 振 興 費	備品購入費	生徒用図書		60
		教材備品		67
	127	計		
特定備品の()は数量				

24. 給食調理場工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目	節	付記	西鶴山共同調理場		伊里共同調理場		日生共同調理場		吉永共同調理場	
			内	金額	内	金額	内容	金額	内容	金額
学校	工事請負費 2,845	施設整備工事 1,845			ディスプレイ更新	1,045		空調機	800	
		その他施設整備工事 1,000								
給食費	備品購入費 102,210	計				1,045			800	
		調理場備品			IH回転釜	5,885	IH回転釜	5,885		
		82,060			食器食缶洗浄機	68,200	冷凍庫	2,090		
		その他管理備品								
		150								
		給食運搬車			給食運搬車	10,000	給食運搬車	10,000		
		20,000								
		計				84,085			17,975	

特定備品の()は数量

25. 国民健康保険税（現年分）算出明細

①被保険者数の推移

(単位：人)

区分	令和3年10月	令和4年10月	令和5年10月	令和6年10月	令和7年10月	伸率 ②
医療給付費分	7,870	7,480	7,153	6,824	6,465	96.00%
後期支援金分	7,870	7,480	7,153	6,824	6,465	96.00%
介護納付金分	2,276	2,239	2,202	2,133	2,102	99.00%
子ども支援分	-	-	-	-	-	-
合計	18,016	17,199	16,508	15,781	15,032	96.00%

※子ども支援分は令和8年度新設

②未就学児均等割軽減分

※40歳未満世帯で7割・5割・2割の軽減なしの世帯で算出

(単位：円)

区分	均等割	軽減額	未就学児	軽減額合計
医療給付費分	28,000	14,000	95人	1,330,000
後期支援金分	8,500	4,250	95人	403,750
合計	36,500	18,250	-	1,733,750

③令和8年度当初予算額

(単位：千円)

	令和7年度 最終調定 見込額①	被保険者数 伸率 ②	令和8年度 被保険者数 伸率反映額③ (①×②)	令和8年度 収納率見込④	令和8年度 収納見込額⑤ (③×④)	未就学児 軽減額⑥	令和8年度 当初予算額 (⑤-⑥)
医療給付費分（普徴）	319,267	96.00%	306,496	96.00%	294,236	1,330	292,906
医療給付費分（特徴）	66,512		63,852	100.00%	63,852	0	63,852
後期支援金分（普徴）	99,150	96.00%	95,184	96.00%	91,376	403	90,973
後期支援金分（特徴）	19,974		19,175	100.00%	19,175	0	19,175
介護納付金分（普徴）	32,473	99.00%	32,148	93.00%	29,897	0	29,897
介護納付金分（特徴）	1		1	100.00%	1	0	1
子ども支援分（普徴）	-	-	10,045	96.00%	9,643	0	9,643
子ども支援分（特徴）	-	-	2,093	100.00%	2,093	0	2,093
合計	537,377		528,994		510,273	1,733	508,540

※子ども支援分は令和8年度新設

26. 国民健康保険療養給付費 ・ 高額療養費明細

年間診療費は、3月診療分から2月診療分で算定

区分	診療費総額 ①	薬剤支給額 (①×A) ②		療養の給付費総額 (①+②) ③		公費負担額 (③×B) ④		療養の給付費 (③-④) ⑤		療養給付費 (⑤×E) ⑥		療養費 (①×C×D) ⑦		高額療養費 (①×E) ⑧	
		千円	調剤割合 A	千円	公費割合 B	千円	公費割合 B	千円	給付割合 E	千円	給付割合 D	千円	給付割合 D	千円	給付割合 E
入院	1,454,033	-	/	1,454,033	0.0242	35,188	0.0242	1,418,845	千円	1,046,824	0.7378	千円	0.7378	千円	0.7378
入院外	1,119,444	318,146	0.2842	1,437,590	0.0242	34,790	0.0242	1,402,800	千円	1,034,986	0.7378	千円	0.7378	千円	0.7378
歯科	213,336	60,630	0.2842	273,966	0.0242	6,630	0.0242	267,336	千円	197,241	0.7378	千円	0.7378	千円	0.7378
入院時食事療養費	67,760	-	/	67,760	0.0242	1,640	0.0242	66,120	千円	48,784	0.7378	千円	0.7378	千円	0.7378
計	2,854,573	378,776		3,233,349		78,248		3,155,101		2,327,835		9,707	0.0047	404,718	0.1418

参考

区分	令和7年度	令和8年度	前年比
被保険者数 (人)	6,094	5,995	0.984
費用額 (千円)	2,929,435	3,233,349	1.104
1人当たり (千円)	481	539	1.121

令和7年度、8年度とも当初比較による。

27. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細

区 分		下水道事業会計		(単位 千円)
1	給料	職員給料		9,922
2	手当等	期末勤勉手当等		4,658
5	法定福利費	共済組合負担金等		3,936
19	委託料	測量調査設計等委託料		
		補助事業	51,000	
		単独事業		
		単市事業		
		家屋外事後調査委託料（単市事業）	300	
		処理場整備費委託料		
		補助事業	13,600	
		単独事業		
		ポンプ場整備費委託料（補助事業）	88,400	
		小計	153,300	
22	工事請負費	汚水管渠築造工事		
		補助事業	103,000	
		単独事業	139,328	
		単市事業（マンホールポンプ整備工事外）	15,000	
		汚水各幹線付帯工事（単市事業）	500	
		処理場整備工事（汚水）		
		補助事業	218,000	
		単独事業	167,212	
		単市事業	23,810	
		汚水ポンプ場整備工事		
		単独事業	12,521	
		単市事業	17,509	
		雨水ポンプ場整備工事		
		単独事業		
		単市事業	7,654	
		小計	704,534	
23	補償費	施設整備工事補償費		10,000
81	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額		1,458
82	法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額		286
86	その他引当金繰入額	その他引当金繰入額		2,740
	計			890,834

(単位 千円)

区 分		下水道事業会計		(単位 千円)
	国庫補助金	公共	246,200 × 1/2 =	123,100
		特環	6,800 × 1/2 =	3,400
		農集		
		漁集	218,000 × 1/2 =	109,000
		小計		235,500
	県補助金	農集		
		漁集		10,810
		小計		10,810
	負担金等	受益者負担金		10,153
		受益者分担金		400
		小計		10,553
	企業債	補助事業		218,600
		公共（汚水）	工事177,800 × 0.95 = 補助金87,400 =	81,500
		公共（雨水）	工事71,400 = 補助金35,700 =	35,700
		特環（汚水）	工事3,400 × 0.95 = 補助金1,700 =	1,500
		特環（雨水）	工事3,400 = 補助金1,700 =	1,700
		農集		
		漁集	工事218,000 = 補助金119,800 =	98,200
		単独事業		312,500
		公共	312,743 × 0.95 =	297,100
		特環	14,382 × 0.95 =	13,600
		農集	1,277 × 0.95 =	1,200
		漁集	659 =	600
		小計		531,100
	損益勘定留保資金	減価償却費等から補填		102,871
	計			890,834
	備考	補助基本額	471,000 単独分	329,061

28. 介護保険給付費明細

(1) 居宅サービス給付費

区分	月額支給 限度基準額 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	給付率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
要支援1	50,320	254	47.720%	90.0%	12	65,872
要支援2	105,310	152	34.202%	90.0%	12	59,128
要介護1	167,650	448	52.616%			426,798
要介護2	197,050	207	69.001%	90.0%	12	303,968
要介護3	270,480	116	68.686%			232,749
要介護4	309,380	74	68.311%			168,904
要介護5	362,170	42	71.573%			117,581
合計		1,293				1,375,000

(2) 居宅サービス計画給付費

区分	月額単価 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
要支援1~2	4,459	406	92.063%	12	20,000
要介護1~2	11,784	655	84.685%	12	78,437
要介護3~5	15,203	232	74.573%	12	31,563
合計		1,293			130,000

(3) 地域密着型サービス給付費

区分	月額平均 利用単価 (円)	人数 (人)	日数 (日)	給付率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
共認 同知 生症 活対 介心 護型	178,750	4	31	90.0%	12	8,580
要支援1		26				
要介護2		15				
要介護3	236,027	5	31	90.0%	12	167,107
要介護4		3				
要介護5		6				
合計		59				175,687
要支援1	123,667	5		90.0%	12	7,420
要支援2		14				
要介護1		10				
要介護3	174,126	7		90.0%	12	94,028
要介護4		5				
要介護5		4				
合計		45				101,448
介地 護城 施設 生活 介老 護密 者人 者福 者祉	307,181	30	31	90.0%	12	442,340
要介護1		13				
要介護2		44				
要介護3		30				
要介護4		44				
要介護5		30				
合計		120				442,340
要介護1		53				
要介護2		26				
要介護3	102,215	9		90.0%	12	116,525
要介護4		6				
要介護5		1				
合計		95				116,525

(4) 高額医療合算介護サービス等費

区分	月平均 支給額 (円)	人数 (人)	高額介護 サービス等費 (千円)
要支援1~2	10,000	30	300
要介護1~5	28,888	450	13,000
合計		480	13,300

(5) 施設サービス給付費

区分	月額平均 利用単価 (円)	人数 (人)	給付率 (%)	月数 (月)	保険給付費 (千円)
介護老人福祉施設	265,175	164	90.0%	12	521,865
介護老人保健施設	337,109	175			707,928
介護医療院	420,979	4			20,207
合計		343			1,250,000

(6) 福祉用具購入費

区分	支 限度基準額 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	給付率 (%)	保険給付費 (千円)
要支援1~2	100,000	100	15.291%	90.0%	5,000
要介護1~5		100	6.532%		4,000
合計		200			9,000

(7) 住宅改修費

区分	支 限度基準額 (円)	人数 (人)	平均利用率 (%)	給付率 (%)	保険給付費 (千円)
要支援1~2	200,000	80	12.232%	90.0%	13,000
要介護1~5		70	4.572%		10,000
合計		150			23,000

(8) 審査支払手数料

月平均審査件数 (件)	単価 (円)	月数 (月)	審査支払 手数料 (千円)
4,761	70.00	12	4,000

(9) 高額介護サービス等費

区分	月平均 支給額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	高額介護 サービス等費 (千円)
要支援1~2	2,116	12	12	400
要介護1~5	12,550	518	12	78,000
合計		530		78,400

(10) 特定人前介介護サービス等費

区分	認定者数 (人)	月数 (月)	補足額 (円)	補足給付総計 (千円)
要介護1~2	10	12	2,138	300
要介護3~5	270	12	18,618	62,000
合計	280			62,300

29. 基金現在高調

(単位 千円)

区分	前年度末 現在高見込額	当該年度中			当該年度末 現在高見込額
		当該年度中 積立見込額	増減見込み 当該年度中 取崩見込額	当該年度中 見込額	
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
財政調整基金	7,082,210	30,392	870,000	6,242,602	
減債基金	841,847	3,429		845,276	
特定目的基金	2,476,475	274,758	605,625	2,145,608	
まちづくり振興基金	509,748	2,180	400	511,528	
振興基金	952,304	5,321	297,743	659,882	
奨学資金奥橋基金	120,516	7,013	20,420	107,109	
大ヶ池管理基金	3,614	16		3,630	
中山間地域保全基金	1,261	18	1,240	39	
地域福祉基金	149,898			149,898	
市営駐車場整備基金	28,385	122	19,000	9,507	
ごみ処理施設整備基金	10,411	45		10,456	
社会体育施設整備基金	5,346	23		5,369	
学校教育振興基金	8,588	37		8,625	
まちづくり応援基金	470,357	254,109	230,976	493,490	
企業版ふるさと納税基金	7,492	135	7,200	427	
備前市美術館美術品購入基金	5,524	24		5,548	
米百俵基金	176,250	827	28,646	148,431	
森林環境譲与税基金	26,781	4,888		31,669	
定額運用基金	932,181	673		932,854	
※土地開発基金	932,181	673		932,854	
その他の基金	1,848,281	7,946	11,706	1,844,521	
国民健康保険財政調整基金	265,198	1,134		266,332	
介護給付費等準備基金	1,505,915	6,435		1,512,350	
三石財産区基金	77,168	377	11,706	65,839	
合計	13,180,994	317,198	1,487,331	12,010,861	

※土地開発基金の「前年度末現在高見込額」には、土地取得事業特別会計への貸付金771,982千円を含む。

30. 附 表 (イ) 投資的事業費明細 (単位 千円)

区 分	総 額	財 源							内 訳	そ の 他	一 般 財 源
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	分 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	市 債	債			
(総務費)	51,911								22,000		29,911
土地購入 (土地取得事業特別会計からの買戻し)	14,168										14,168
公用車購入 (四輪駆動軽自動車)	2,000										2,000
施設整備工事	1,000										1,000
有線・無線放送施設設置事業補助金	600										600
庁用備品購入 (窓口用レジスター)	1,891										1,891
吉永総合支所付属棟解体撤去工事	5,151										5,151
公用車購入 (軽ワゴン車)	1,801										1,801
番組自動送出システム更新事業	22,000								22,000		
三国出張所改修事業	3,300										3,300
(民生費)	25,275	3,800	3,800						12,300		5,375
放課後児童クラブ整備工事	12,900	3,800	3,800						12,300		5,300
老人福祉施設改修事業	12,375										75
(衛生費)	196,487	64,995	17,179		73				69,500	9,300	35,440
備前斎場改修事業	15,180								9,500		5,680
休廃止鉦山鉦害防止事業	86,661	64,995	10,832		73						10,761
浄化槽設置補助事業	6,732		1,177								5,555
一般廃棄物最終処分場整備工事	51,392								51,300		92
環境衛生改善事業補助金	1,280										1,280
塵芥収集車購入	8,742								8,700		42
ゼロ・カーボンシティ促進補助金	10,000		2,920								7,080
急速充電器更新工事	16,500		2,250							9,300	4,950

(イ) 投資的事業費明細

(単位 千円)

区 分	総 額	財 源						内 訳			一 般 財 源
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	市 債	そ の 他			
(農林水産業費)	264,283	6,583	165,835	2,977			47,500			41,388	
水産基盤整備事業県工事負担金	1,522									1,522	
小規模土地改良事業(早子農道外)	35,510		12,585	1,505						21,420	
適正化事業拠出金(小山頭首工外)	2,112									2,112	
漁港整備事業県工事負担金	25,750						22,700			3,050	
農業用施設維持管理事業(鶴海地区外)	6,110			1,048						5,062	
治山林道整備事業(林道伊佐線)	21,945	6,583					15,300			62	
簡易給水施設整備事業	2,706						2,700			6	
中山間地域総合整備事業	9,450			45			6,800			2,605	
農村地域防災減災事業	159,178		153,250	379						5,549	
(商工費)	800,617	400,308					389,000		6,286	5,023	
備前焼伝統産業会館改修事業	790,617	395,308					389,000		6,286	23	
備前焼窯改築等補助金	10,000	5,000								5,000	
(土木費)	450,387	79,825	2,522				192,800			175,240	
河川改良工事(立石川外)	30,000						30,000				
道路改良県工事負担金	7,500									7,500	
港湾建設事業(鴻島港外)	75,935	5,600					9,400			60,935	
市営住宅解体撤去事業(渡瀬団地2号棟外)	23,356						23,100			256	
都市計画総括事業(浦伊部周辺)	13,810									13,810	
急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	7,800									7,800	
空家除去支援事業補助金	10,000	5,000	1,660							3,340	
木造住宅耐震改修事業補助金	3,450	1,725	862							863	
交通安全施設整備事業	10,000									10,000	
道路新設改良事業(市道浦伊部線外)	219,936	67,500					83,700			68,736	
公用車購入(ダンブ式軽トラック)	2,000									2,000	
浚渫土砂処分場進入路整備事業	46,600						46,600				

(イ) 投資的事業費明細

(単位 千円)

区 分	総 額	財 源							内 訳		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	市 債	そ の 他	一般財源		
(消防費)	7,997						7,900			97	
全国瞬時警報システム整備事業	7,997						7,900			97	
(教育費)	1,317,561	505,490					678,400	110,900		22,771	
小学校管理運営事業 (空調機設置工事外)	5,000									5,000	
自治公民館等整備事業補助金	2,876							900		1,976	
新図書館整備事業	1,120,981	505,490					504,200	110,000		1,291	
給食運搬車購入	20,000						20,000				
調理場備品購入 (食器食缶洗浄機外)	82,060						79,900			2,160	
チオピタ運動公園改修事業	18,559						16,300			2,259	
チオピタ運動公園備品購入 (写真判定装置外)	10,085									10,085	
都市公園改修事業	58,000						58,000				
計	3,114,518	1,061,001	189,336	2,977	73		1,419,400	126,486		315,245	
(飲料水供給事業特別会計)	7,300									7,300	
施設整備工事	7,300									7,300	
(企業用地造成事業特別会計)	212,100									212,100	
企業用地造成事業	212,100									212,100	
(駐車場事業特別会計)	50,000									50,000	
駐車場整備事業	50,000									50,000	

(ロ)ふるさと納税寄附金を財源とした事業（事務費等を除く。）

・まちづくり応援基金繰入金充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	特定財源		
				うち、まちづくり応援基金繰入金	その他	
コミュニティ推進事業 （ふるさとづくり事業補助金）	2,000			2,000		2,000
国際交流事業 （友好姉妹都市文化交流）	8,242			8,238		8,238
こども園運営事業 （給食費無償化・片上認定こども園園舎ウッドデッキ工事）	50,533			50,420		50,420
保健関係庶務事業 （のら猫不妊去勢手術事業助成金）	1,610			1,610		1,610
妊産婦乳幼児支援事業 （出産祝金・分娩交通費補助金）	12,900			12,900		12,900
水産業振興事業 （備前市里海・里山ブランド推進協議会補助金）	930			930		930
日本遺産活用事業 （北前船日本遺産推進協議会負担金・地域連携研究所費助成金）	550			550		550
観光推進事業 （おかやまハレいろキヤンペーン事業）	8,200	4,100		4,100		4,100
移住定住推進事業 （住宅リフォーム助成補助金）	15,000			15,000		15,000
小学校管理運営事業 （教育備品）	4,000			500		500
中学校管理運営事業 （教育備品）	2,000			500		500
定時制高等学校管理運営事業 （教育備品）	560			500		500
生涯学習推進事業 （二十歳の集い記念品）	1,000			1,000		1,000
備前市美術館管理運営事業 （行事企画運営補助金）	34,500			34,500		34,500
小学校振興事業 （教材費無償化・新入学お祝い記念品）	15,574			15,574		15,574
中学校振興事業 （教材費無償化）	18,957			18,957		18,957
給食施設管理運営事業 （小・中学生の給食費無償化）	117,817	59,659		58,158		58,158
芸術文化活動推進事業 （行事企画運営補助金）	6,539			6,539		6,539
合計	300,912	63,759	0	231,976		5,177

・企業版ふるさと納税寄附金充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	特定財源		
				うち、ふるさと納税寄附金（企業版）	その他	
新図書館整備事業 （図書）	10,000			10,000		10,000
合計	10,000	0	0	10,000		0

・企業版ふるさと納税基金繰入金充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
新図書館整備事業 (図書館書架等備品購入)	370,000	130,000	130,000	110,000	7,200	
合計	370,000	130,000	130,000	110,000	7,200	0

(単位 千円)

・ふるさと納税寄附金(クラウドファンディング) 充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
ふるさと納税推進事業 (地場産品生産強化創出等支援事業)	4,066			4,066	4,066	
保健関係庶務事業 (のら猫不妊去勢手術事業助成金)	1,610			1,610	1,000	
まちづくり応援基金積立事業 (まちづくり応援基金積立金)	934			934	934	
合計	6,610	0	0	6,610	6,000	0

(単位 千円)

・米百俵基金繰入金充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
楷の木賞事業 (楷の木賞表彰事業)	151			151	151	
企画政策事業 (備前緑陽高校生徒資格取得費補助金)	1,235			1,235	1,235	
協働推進事業 (協働事業補助金)	800			800	800	
こども園運営事業 (特色事業)	125			125	125	
商工業振興事業 (創業奨励金)	1,500			1,500	1,500	
奨学資金貸付事業 (定住促進奨学金返還補助金)	15,120			15,120	15,120	
小学校・中学校管理運営事業 (英検受験料補助金)	1,499			1,499	1,499	1
特色ある学校づくり推進事業 (特色ある学校づくり補助金)	3,310			3,310	3,310	
生涯学習推進事業 (体験教室委託・子どもまなび体験事業補助金)	3,669			3,669	3,669	
芸術文化活動推進事業 (市民文学賞実行委員会補助金)	537			537	537	
スポーツ推進事業 (スポーツ推進事業)	700			700	700	
合計	28,647	0	0	28,646	28,646	1

(単位 千円)

(ハ) 振興基金・まちづくり振興基金を財源とした事業

・振興基金繰入金充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他 うち 振興基金繰入金		
企業用地造成事業特別会計繰出金（企業用地造成事業特別会計繰出金）	189,657	1,000	188,657	188,657		
観光施設整備事業（備前焼伝統産業会館施設備品購入）	45,017	22,508	16,200	6,286	23	
新図書館整備事業（図書館書架等備品購入）	370,000	130,000	130,000	110,000		
合計	604,674	153,508	146,200	304,943	23	

(単位 千円)

・まちづくり振興基金繰入金充当事業

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他 うち まちづくり振興基金繰入金		
協働推進事業（まちづくり会議補助金）	400			400	400	
合計	400	0	0	400	0	

(単位 千円)

(二)市債現在高調

(単位 千円)

区	分	7年度 現在高見込額 (A)	8年度 起債見込額 (B)	8年度 元金償還見込額 (C)	8年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
一	一般会計	19,524,867	1,707,400	1,980,356	19,251,911
特	別会計	70,081		9,778	60,303
	浄化槽整備事業	70,081		9,778	60,303
水	道事業会計	2,131,909	121,000	61,623	2,191,286
下	水道事業会計	7,436,006	531,100	956,556	7,010,550
	下水道事業	7,281,499	431,100	939,216	6,773,383
	農業集落排水事業	140,336	1,200	16,810	124,726
	漁業集落排水事業	14,171	98,800	530	112,441
病	院事業会計	2,114,363	16,500	223,731	1,907,132
	合計	31,277,226	2,376,000	3,232,044	30,421,182

(ホ) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

・地方消費税交付金 893,000 千円
 （うち社会保障財源化分 474,000 千円）

事業名	事業費	財源内訳				一般財源 うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		特定財源		その他	一般財源	
		国庫支出金	県支出金			
障害者給付事業	1,115,865	534,027	284,078	7,000		
国民健康保険事業特別会計繰出金	347,079	37,967	114,760			
老人保護措置事業	118,080			22,500		
後期高齢者医療広域連合負担金事業	627,474					
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	222,689		153,240			
介護保険事業特別会計繰出金	682,313	17,604	8,802	65		
障害児通所給付等事業	166,684	83,000	41,500			
ひとり親家庭等医療費給付事業	6,743		3,358		474,000	
保護費等支給事業	302,240	226,228	2,175	1,401		
子ども医療費助成事業	128,009		12,804			
未熟児養育医療事業	2,024	850	425	300		
妊産婦乳幼児支援事業	51,553	15,085	493	12,900		
精神保健事業	7,126		42			
小学校振興事業（就学援助費等）	3,876	355				
中学校振興事業（就学援助費等）	7,057	393				
合計	3,788,812	915,509	621,677	44,166	2,207,460	
					474,000	

(ヘ) 都市計画税充当事業

・都市計画税 165,549 千円

事業名等	事業費	財源内訳		一般財源 うち都市計画税
		特定財源	一般財源	
公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し	785,994		792,955	165,549
都市計画事業関連の地方債償還	6,961			
合計	792,955	0	792,955	165,549

主 な 事 業 一 覧

主な事業一覧

【一般会計】

款	項	目	事業
総務費	総務管理費	一般管理費	契約管理事業
		財産管理費	財産管理事業
			学びと遊びの健康プラザ管理事業
		企画費	ふるさと納税推進事業
			企画政策事業
			行財政改革推進事業
		支所及び出張所費	総合支所維持管理事業
		地域振興費	公共交通維持事業
		地域情報制作費	番組制作事業
国際交流推進費	国際交流事業		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業

事業概要	主な予算計上	区分	所属
公共工事の品質確保、適正な施工の確保及び入札・契約の適正化を図り、透明性のある適正な管理をする。 《新規》工事成績評価管理システムを導入する。	【委託料】 電算システム導入委託料：3,868千円	新規有	契約管財課
《新規》公共施設のマネジメントにあたり、専門知識を持つ有識者等の支援を受けるなどの取り組みにより、推進を図る。	・施設再編関係 【報償費】：300千円 【旅費】：100千円 【委託料】：10,000千円	新規有	契約管財課
《新規》ピーテラスの芝生広場を除く屋外スペースの有効活用等の課題解決のため、対策工法を検討する。	・ピーテラス課題及び可能性検討業務 【委託料】：13,464千円	新規有	契約管財課
《新規》ピーテラス4階の空きスペースを活用するためのサウンディング調査を実施する。	・ピーテラス活用支援業務（4階） 【委託料】：10,000千円	新規有	通信制高校整備推進室
本市へふるさと納税を行った方に対して特産品を贈呈することにより、ふるさと納税を推進するとともに、市内産業等の活性化に寄与する。 《新規》地域の事業者が地場産品の開発や生産を行うためのクラウドファンディングを利用して、地場産品創出等を支援する。	【報償費】記念品等：132,600千円 【役務費】通信運搬費：2,952千円 手数料（収納代入手数料）：51,186千円 （返礼品送付手数料）：22,755千円 【委託料】 ふるさと納税業務代行委託料：29,398千円 【負担金補助及び交付金】 地場産品強化創出等支援事業補助金：2,000千円	新規有	ふるさと寄附課
総合計画や総合戦略の推進に向け、効率的かつ効果的な市政運営を行う。 《新規》備前緑陽高校で在学中、国家資格等の取得に挑戦する生徒に対し、受験料の補助を行うことで、チャレンジ意欲の高揚、学校の魅力化とともに、地元企業の持続的な人材確保へつなげる。	【負担金補助及び交付金】 備前緑陽高校生資格取得費補助金：1,235千円	新規有	企画課
《新規》総合計画や総合戦略の効率的・効果的な推進に向け、有識者のアドバイスを受けながら、重要課題の解決に取り組む。	【委託料】 アドバイザー委託料：3,960千円	新規有	企画課
日生防災センターの適正な維持管理を行う。 《新規》劣化した日生防災センターの外壁を調査する。	【委託料】 日生防災センター外壁調査業務委託料：2,860千円	新規有	日生総合支所
少子高齢化などの社会環境の変化により、交通手段に係る地域のニーズや課題が多様化している状況を踏まえ、持続可能な公共交通体系の構築を目的とする。運行している路線バス及びデマンド型乗合タクシーの維持管理を行い、日生諸島で運航する定期船事業者の運航への補助を行う。	【人件費】運行管理者・運転手等14名分：78,324千円 【委託料】 バス運転委託料：38,000千円 デマンド交通運転委託料：30,000千円 【負担金補助及び交付金】 離島定期船運航補助金：11,885千円		交通政策課
自主放送番組「ひなビジョン」において、市内のニュースや告知及び企画番組などの制作及び放送を行うとともに、ネット配信を行う。また、老朽化した番組自動送出システムを更新する。	【委託料】 番組制作等委託料：31,757千円 【備品購入費】 番組自動送出システム更新：22,000千円		秘書広報課
姉妹都市等との交流を通じ、市民の国際感覚の醸成や郷土意識の高揚を図る。	【負担金補助及び交付金】 国際交流事業補助金：8,105千円		企画課
生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する包括的な支援体制を整備し、生活困窮状態からの脱却を図る。 《拡充》家計改善支援事業を受託している備前市社会福祉協議会に、自立相談支援事業を委託することで、生活困窮者の相談を幅広く受けとめ、適切な支援につなぐことにより生活保護に至るリスクを軽減する等、支援体制の整備を図る。	【委託料】 家計改善支援事業委託料：6,200千円 自立相談支援事業委託料：4,500千円	拡充	社会福祉課

款	項	目	事業
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	障害者給付事業
	老人福祉費	老人福祉総務費	日常生活用具給付事業
			老人保護措置事業
			長寿御祝事業
			日常生活支援事業
		老人福祉施設費	老人福祉施設管理運営事業
	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育園運営費補助事業
			次世代育成支援対策事業
		児童措置費	障害児通所給付等事業
			児童扶養手当給付事業
			児童手当給付事業
		保育・幼稚園費	こども園運営事業
		児童福祉施設費	放課後児童クラブ事業

事業概要	主な予算計上	区分	所属
<p>障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用する在宅・施設等での障害福祉サービスの提供に係る給付を行う（自立支援給付費）とともに、障がいに関する特定の医療について、多額になる医療費の補助を実施する（自立支援医療費）。</p> <p>重度の障がい者の医療全般について医療費の軽減を図る（障害者医療費）とともに、特に重度な障がい（児）者に対して、手当の給付を実施する（特別障害者手当等給付費）。</p> <p>《新規》重度の障がいがある方がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。</p>	<p>【扶助費】</p> <p>障害者医療費 : 38,000千円 特別障害者手当等給付費 : 10,037千円 自立支援医療費 : 37,000千円 自立支援給付費 : 1,016,000千円</p> <p>【負担金補助及び交付金】</p> <p>外出支援タクシーチケット助成事業補助金 : 7,020千円</p>	新規有	社会福祉課
<p>住宅の要介護高齢者等を対象に、緊急連絡のための援助並びに歩行支援用具、杖、補聴器等の日常生活用具給付を行う。</p>	<p>【扶助費】</p> <p>日常生活用具給付費 : 1,005千円</p>		介護福祉課
<p>家庭での擁護が困難な方を介護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定を図る。</p>	<p>【扶助費】</p> <p>老人保護措置費 : 118,000千円</p>		介護福祉課
<p>市内在住の満100歳を迎える方を訪問し、長寿を祝う。また、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者が地域でふれあいを深めることのできる行事に対して、各地区に補助金を交付する。</p>	<p>【負担金補助金及び交付金】 敬老事業補助金 : 16,000千円 【扶助費】 敬老祝金 : 2,400千円</p>		介護福祉課
<p>《新規》要介護認定を受けられた方がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。</p>	<p>【負担金補助金及び交付金】</p> <p>外出支援タクシーチケット助成事業補助金 : 9,000千円</p>	新規有	介護福祉課
<p>高齢者福祉施設の円滑な管理運営のため、計画的な維持補修・更新を行う。</p> <p>デイサービスセンターしらうめ荘のトイレ改修工事を実施する。</p>	<p>【工事請負費】</p> <p>デイサービスセンターしらうめ荘トイレ改修工事 : 12,375千円</p>		吉永総合支所
<p>私立小規模保育事業所の保育内容の充実向上等を図るため、公定価格に基づく助成等を行う。（1園）</p>	<p>【需用費】</p> <p>消耗品費 : 325千円 【扶助費】</p> <p>小規模保育事業所給付費 : 53,407千円</p>		幼児教育課
<p>備前市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりを推進する。</p>	<p>【負担金補助及び交付金】</p> <p>子どもの居場所づくり促進事業補助金 : 10,800千円 家庭育児応援金 : 11,500千円</p>		こどもまんなか課
<p>児童福祉法に基づき、障がい児の利用する放課後等デイサービスなどの通所に係る給付を実施する。</p>	<p>【扶助費】</p> <p>障害児通所給付費 : 166,000千円</p>		社会福祉課
<p>ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉向上のために、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある児童（20歳未満で障がいを持っている児童）を扶養しているひとり親家庭に児童扶養手当を支給する。</p>	<p>【扶助費】</p> <p>児童扶養手当 : 100,574千円</p>		こどもまんなか課
<p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、高等学校卒業まで（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父母等を対象として児童手当を支給する。</p>	<p>【扶助費】</p> <p>児童手当 : 476,700千円</p>		こどもまんなか課
<p>0歳から小学校就学前の始期に達するまでの子どもに対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし認定こども園を運営する。（9園）</p>	<p>【需用費】</p> <p>消耗品費 : 21,739千円、光熱水費 : 40,220千円 修繕料 : 4,192千円、賄材料費 : 67,318千円 【使用料及び賃借料】 システム利用料 : 2,970千円 【工事請負費】 施設整備工事 : 13,490千円 【備品購入費】 施設備品 : 1,913千円</p>		幼児教育課
<p>保護者が就業等で家庭にいない小学校の児童を対象に、児童の健全育成を目的として小学校の空き教室等を利用して放課後児童クラブを開設する。</p> <p>《拡充》吉永放課後児童クラブの増設工事を行う。</p>	<p>【委託料】</p> <p>放課後児童クラブ事業委託料 : 169,509千円 増設工事設計監理委託料 : 1,500千円 【工事請負費】</p> <p>放課後児童クラブ増設工事 : 11,400千円</p>	拡充	教育政策課

款	項	目	事業
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	地域子育て支援拠点事業
	生活保護費	生活保護総務費	保護費等支給事業
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	妊産婦乳幼児支援事業
			子ども医療費助成事業
		予防費	予防接種事業
		環境衛生費	畜場維持管理事業
		公害対策費	地球温暖化対策事業
	清掃費	塵芥処理費	ごみ処理施設管理事業
農林水産業費	農業費	農業振興費	地域農政推進対策事業
商工費	商工費	商工振興費	商工業振興事業
			地域振興活性化事業

事業概要	主な予算計上	区分	所属
就学前の子どもと親が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を提供し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施することで、利用者の支援を行う。	【人件費】 保育士3名分：10,408千円 【委託料】 子育て支援拠点事業委託料：80,373千円		こどもまんなか課
資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を図る。	【扶助費】 生活扶助等：301,640千円		社会福祉課
妊婦などへの保健指導を実施し、親子（母子）健康手帳を発行するとともに、妊婦、乳児の健康診査の受診勧奨による安全な出産と乳児の健やかな成長発達を支援する。 《新規》妊婦が出産の際に分娩施設までの移動にかかる費用を補助する。	【負担金補助及び交付金】 無痛分娩費用助成金：2,400千円 分娩交通費補助金：900千円 【扶助費】 妊産婦乳児健康診査費：16,616千円 出産祝金：12,000千円 妊婦支援給付金：12,000千円	新規有	こどもまんなか課
市内在住の医療保険に加入している子ども（18歳に達した日以後の最初の3月31日まで）を対象に、医療費の自己負担額を支給することで子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上に資する。	【扶助費】 子ども医療費：125,631千円		こどもまんなか課
予防接種を勧奨、実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。対象と種類は以下のとおり。 ●乳幼児《定期予防接種(A類)》⇒DPT(DT)、ポリオ、MR、日本脳炎、BCG、子宮頸がん、Hib、小児肺炎球菌、DPT-IPV、水痘、B型肝炎、ロタ ●成人《定期予防接種(B類)》⇒麻疹、風しん ●高齢者《定期予防接種(B類)》⇒季節性インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹 《拡充》 ●妊婦《定期予防接種(A類)》⇒RSウイルス	【委託料】 予防接種委託料：107,115千円 【扶助費】 予防接種費：901千円	拡充	保健課
適正に火葬を執行するため、斎場の維持管理を行う。 《新規》老朽化している備前斎場の炉前ホール及び待合棟の改修工事設計を行う。	【委託料】 工事設計監理委託料：15,180千円	新規有	環境課
地球温暖化防止の啓発、急速充電器更新整備のほか、脱炭素に資する設備設置者に補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】 ゼロ・カーボンシティ促進補助金：10,000千円		環境課
市内で発生した廃棄物を適正かつ効率的に処理するため、ごみ処理施設を適正に維持管理する。 《新規》備前一般廃棄物最終処分場に埋め立てていた廃棄物を業者委託により処分する。	【委託料】 廃棄物等処理委託料：9,864千円 【負担金補助及び交付金】 環境保全負担金：220千円	新規有	環境課
主に経営所得安定対策事業を行う備前市農業再生協議会への補助や、環境保全型農業直接支払事業、農業用廃プラスチック適正処理事業などの補助を行う。また、認定農業者に対して経営改善を図るための農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。大ケ池管理に関することを行う。 《新規》農地の活用と維持管理のため、有機農業などの多様な担い手の農業活動を支援する。	【負担金補助及び交付金】 有機農業推進事業補助金：1,000千円	新規有	産業振興課
商工業、海運業の振興を図ることを目的とし、商業の健全な発展基盤を確保する。 《新規》小規模企業者の職場環境改善のための新規設備及び更新設備費用を国庫補助金を活用して補助し、人材確保につなげて事業継続を支援する。	【委託料】 アドバイザー業務委託料：80千円 小規模事業者等支援業務委託料：1,920千円 【負担金補助及び交付金】 小規模企業者事業継続促進事業補助金：18,000千円	新規有	産業振興課
三石地区の生活環境の安定と地域経済の活性化を図るため、三石ふれあいセンターに出店したコンビニの運営を支援する。	【負担金補助及び交付金】 出店支援補助金：10,000千円		三石総合支所

款	項	目	事業		
商工費	商工費	商工振興費	中小企業融資事業		
			企業立地促進事業		
			企業用地造成事業特別会計繰出金		
		観光費	観光推進事業		
			観光団体等支援事業		
			観光施設整備事業		
			備前焼振興事業		
			観光船運営事業		
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画総括事業
					建築物適正管理支援事業

事業概要	主な予算計上	区分	所属
市内中小企業の育成、発展を図ることを目的とし、経営の安定、健全な発展基盤を確保するための支援を行う。	【負担金補助及び交付金】 商工振興保証・融資利子補給補助金：7,600千円		産業振興課
市内に工場等を新設、増設又は空き家等を有効活用した企業に対し、企業誘致奨励金を交付することで、働く場の確保や新たな人の交流を生み出す。	【負担金補助及び交付金】 企業誘致奨励金：31,556千円		産業振興課
企業用地造成事業への繰出金（吉永町福満地区・伊里中地区に新たな企業用地を造成するため）	【繰出金】 企業用地造成事業特別会計繰出金：189,657千円		産業振興課
市内外での各種イベントへの参加・実施、メディア等を活用したPR活動等により、備前市の知名度向上及び市への来訪者を増加させ、地域活性化を図る。 《新規》eスポーツを組み合わせた観光イベントを実施し、若い世代を閑谷学校へ呼び込む。	【報償費】：1,674千円 【旅費】普通旅費：222千円 【需用費】印刷製本費外：2,284千円 【役務費】広告料外：827千円 【委託料】行事企画運営委託料外：7,036千円 【使用料及び手数料】システム利用料外：1,931千円 【負担金補助及び交付金】 観光推進事業補助金外 8,563千円	新規有	観光・シティプロモーション課
《拡充》観光ボランティアガイド、備前観光協会の活動の支援を行う。特に令和7年度に整備した基盤を活かして情報発信・受入体制の整備を行う。	【負担金補助及び交付金】 観光協会補助金：10,000千円 観光ボランティアガイド協会補助金：1,000千円	拡充	観光・シティプロモーション課
《新規》老朽化した備前焼伝統産業会館を改修し、備前市美術館別館として活用する。	【委託料】 工事施工監理委託料：9,200千円 電算システム導入委託料：3,000千円 【工事請負費】 施設整備工事：736,400千円 【備品購入費】 展示室備品：45,017千円	新規有	備前焼振興課
《拡充》 備前焼ファンへの感謝祭として、備前焼まつりを春、秋と開催し、新たな備前焼の魅力を感じていただくとともに、新たなファンの獲得による今後の販路の拡大を図る。	【負担金補助及び交付金】 備前焼まつり実行委員会補助金（春）：4,000千円 （秋）：6,000千円 備前焼窯改築等補助金：10,000千円 備前焼製作技術向上支援補助金：4,000千円 備前焼製作技術継承者育成支援事業補助金：3,000千円	拡充	備前焼振興課
観光船を活用した観光振興を展開し、観光誘客の促進と地域経済の活性化を図る。 《新規》運行計画を策定するとともに、運行事業者を選定し、運行を軌道に乗せる。	【人件費】事務補助員1名分：1,674千円 【需用費】消耗品費：200千円 燃料費：1,870千円 印刷製本費：200千円 修繕料：3,000千円 【役務費】通信運搬費：163千円 保険料：4,890千円 手数料：30千円 【委託料】施設設備総合管理委託料：3,200千円 【負担金補助及び交付金】船舶協会会費：90千円	新規有	観光・シティプロモーション課
市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市施設等の計画、整備及び管理を行う。特に、市道浦伊部線沿線について、方針変更に伴う基本構想の修正業務及び浦伊部住宅用地の基本測量設計業務を行う。	【委託料】 市道浦伊部線沿線整備事業 基本構想修正業務委託料：6,000千円 浦伊部住宅用地基本測量設計業務委託料：7,810千円		都市計画課
地震による人的被害及び経済的被害を軽減することを目的に、耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進を図る。また、地域の住環境向上を目的に、老朽化した空き家の解体費用を一部補助する事業を行う。	【負担金補助及び交付金】 耐震診断・耐震計画：1,200千円 耐震改修：3,450千円 空家除却：10,000千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修：9,174千円		都市計画課

款	項	目	事業
土木費	住宅費	住宅管理費	移住定住推進事業
			市営住宅管理事業
消防費	消防費	常備消防費	常備消防負担金事業
		非常備消防費	非常備消防分団活動支援事業
		水防費	水害対策事業
教育費	教育総務費	事務局費	小学校国際理解教育推進事業
			中学校国際理解教育推進事業
			小学校図書館運営事業
			中学校図書館運営事業
			小学校・中学校管理運営事業
			職員給与費（こども園・会計年度任用職員）
	社会教育費	社会教育総務費	文化芸術振興財団設立運営事業
			図書館費
			新図書館整備事業

事業概要	主な予算計上	区分	所属
備前市内へ移住・定住を希望している人に、移住体験住宅事業や空き家情報バンク制度を周知し、移住相談会等を実施する。また、市内への移住・定住を推進するため、移住調査のための宿泊費や家賃、引越等に係る経費の一部を補助する（年齢などの諸要件あり）。また、市民の住環境の向上を図るため、住宅リフォームに対し電子地域ポイントを付与する。 《新規》空き家対策事業として、空き家活用促進のためのトータルサポートを実施する。	【委託料】 空き家対策事業委託料：2,776千円 【負担金補助及び交付金】 移住支援事業：1,600千円 移住調査宿泊費補助：400千円 結婚新生活支援事業補助金：900千円 電子ポイント取扱助成金（住宅リフォーム補助金）：15,000千円	新規有	都市計画課
備前市公営住宅等長寿命化計画に基づき住環境を整備し、低廉な家賃で優良な住宅を提供することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。特に、市営住宅大内住宅、渡瀬住宅の解体撤去工事を行う。	【需用費】 光熱水費：2,321千円 修繕料：10,900千円 【委託料】 市営住宅解体設計委託料：2,948千円 【工事請負費】 解体撤去工事：20,408千円		都市計画課
火災、自然災害による被害の軽減、市民の安寧秩序の保持を目指し組織する東備消防組合の運営経費に対する負担金。特に、老朽化した緊急車両2台（消防ポンプ車、高規格救急車）の更新を行う。	【負担金補助及び交付金】 東備消防組合負担金：743,276千円		危機管理課
1団3方面隊で組織する消防団員への報酬、手当等の支給、装備品の導入など、消防活動を支援する。 《新規》消防団活動の安全対策のため、高視認性雨衣及び耐切創手袋を購入する。	【報酬】 消防団員報酬：54,886千円 【報償費】 消防団員出動手当等：4,905千円 【需用費】 雨衣及び手袋：17,820千円	新規有	危機管理課
大雨、台風等による風水害や地震などの災害に対応するための事業を行う。特に、地域防災計画及びハザードマップの更新を行う。	【委託料】 ハザードマップ作成委託料：9,020千円 地域防災計画策定委託料：7,436千円		危機管理課
ALT（外国語指導助手）との関わりを通して児童に国際感覚及び英語力を身に付けさせることで、グローバル人材の育成を図る。	【人件費】 ALT5名分：27,563千円		学校教育課
ALT（外国語指導助手）との関わりを通して生徒に国際感覚及び英語力を身に付けさせることで、グローバル人材の育成を図る。	【人件費】 ALT3名分：16,631千円		学校教育課
学校図書館の充実及び児童の読書活動の推進を図る。	【人件費】 小学校図書館司書10名分：45,164千円		学校教育課
学校図書館の充実及び生徒の読書活動の推進を図る。	【人件費】 中学校図書館司書5名分：22,833千円		学校教育課
《新規》ゼロトラストフルクラウド化に対応するため、指導者用端末を更新する。	【備品購入費】 情報機器（指導者用端末）：67,012千円 【委託料】 端末設定委託料：9,900千円	新規有	教育総務課
認定こども園等に配置される会計年度任用職員の人件費を計上する。	【人件費】 保育教諭等（フル・パート）計91名：356,531千円 【人件費】 ALT2名分：11,121千円		幼児教育課
文化活動の振興及び備前焼等の伝統工芸の振興を目的とした財団の運営及び活動に対し補助を行う。	【負担金補助及び交付金】 備前市文化芸術振興財団運営費補助金：76,020千円		文化スポーツ振興課
令和8年度中の新図書館への移転及び供用開始を予定し、開館に向けた準備経費及び施設管理費等を計上する。	【人件費】 図書館司書4名分：17,146千円 【委託料】 施設清掃委託料：3,512千円 電算システム導入委託料：14,000千円 【備品購入費】 図書：18,700千円		図書館活動課
備前市図書館等整備基本計画に基づき新図書館建設設計業者を決定し、実施設計をもとに令和6年度より建設工事を開始し、令和8年度中の竣工及び供用を開始する。	【委託料】 工事施工監理委託料：9,900千円 【工事請負費】 施設整備工事：694,426千円 【備品購入費】 施設整備備品：370,000千円 図書：10,000千円 【公有財産購入費】 公有財産購入費：8,200千円 【補償補填及び賠償金】 補償金：36,000千円		図書館活動課

款	項	目	事業
教育費	社会教育費	文化施設費	備前市美術館管理運営事業
	保健体育費	体育施設費	体育施設管理運営事業
		学校給食費	給食施設管理運営事業

【介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）】

款	項	目	事業
総務費	計画策定委員会費	計画策定委員会費	計画策定委員会事務
保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費事務
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス諸費	介護予防サービス諸費事務
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費以外）	介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費以外）
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費
	包括的支援事業・任意事業費	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費
		認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費

【駐車場事業特別会計】

款	項	目	事業
総務費	総務管理費	一般管理費	市営駐車場管理事業

【企業用地造成事業特別会計】

款	項	目	事業
事業費	企業用地造成事業費	企業用地造成事業費	福満企業用地造成事業
			伊里中企業用地造成事業

事業概要	主な予算計上	区分	所属
備前焼及びその他美術品に関する企画展を開催し、文化芸術の振興を図ると共に備前市美術館の運営を行う。 《新規》備前市出身のメジャーリーガーの所属する球団写真の展覧会を実施する。	【委託料】 備前市美術館指定管理料：107,170千円 行事企画運営委託料（球団写真の展覧会）：3,000千円 【負担金補助及び交付金】 行事企画運営補助金：34,500千円	新規有	美術館活動課
《拡充》経年使用により劣化が進んでいる浜山運動公園テニスコート2面の人工芝改修及び金網フェンス改修工事を行うとともに、令和8年8月末をもって公認期間が満了するチオピタ運動公園多目的（陸上）競技場の公認継続に向けた改修工事を実施する。	【工事請負費】 ・浜山運動公園テニスコート改修工事：58,000千円 ・チオピタ運動公園陸上競技場公認継続改修工事：16,379千円	拡充	文化スポーツ振興課
《新規》老朽化した伊里共同調理場の食器食缶洗浄機を更新する。	【備品購入費】 調理場備品（食器食缶洗浄機（伊里））：68,200千円	新規有	教育総務課

事業概要	主な予算計上	区分	所属
備前市高齢者保健福祉計画・備前市第10期介護保険事業計画を策定する。	【報酬】介護保険事業計画策定委員報酬：312千円 【委託料】計画策定委託料：1,989千円		介護福祉課
要介護認定者に介護サービスを提供する。介護サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】 介護サービス給付費等：3,444,000千円		介護福祉課
要支援認定者に介護予防サービスを提供する。介護サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】 介護予防サービス給付費等：179,000千円		介護福祉課
高齢者の介護予防と自立を支援するため、訪問・通所サービスを多様な担い手により、総合的な支援を行う。	【委託料】 第1号訪問事業委託料：1,920千円 第1号通所事業委託料：2,505千円 【負担金補助及び交付金】 第1号訪問事業負担金：27,780千円 第1号通所事業負担金：45,144千円 移動販売サービス事業補助金：1,510千円		介護福祉課
地域の高齢者が利用できる住民主体の通いの場を拡充・充実し、高齢者の介護予防・自立支援を推進する。	【報償費】 講師謝礼：149千円		介護福祉課
地域での支え合いを推進するため、生活支援コーディネーターを配置し、社会資源の開発等を行う。	【委託料】 コーディネーター設置業務委託料：5,474千円 【負担金補助及び交付金】 通所付添サポート事業補助金：816千円		介護福祉課
認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、市民への啓発と地域との関係団体や企業と連携して、見守り体制の整備を行う。	【報償費】 講師謝礼：545千円 【需用費】 消耗品費（見守りツール等）：365千円 印刷製本費（認知症ケアバス等）：369千円		介護福祉課

事業概要	主な予算計上	区分	所属
《新規》寒河駅前ロータリー及び市営駐車場を整備し、パークアンドライドによる公共交通利用の促進と、駅前交通の円滑化・安全性向上を図る。	【工事請負費】 寒河駅前駐車場整備工事：50,000千円	新規有	建設課

事業概要	主な予算計上	区分	所属
企業誘致と留置を目的に、企業用地を造成することで雇用と税収の確保を図る。	【委託料】運搬業務委託料：16,500千円 【工事請負費】用地造成工事：147,600千円 【公有財産購入費】公有財産購入費：4,000千円 【補償補填及び賠償金】補償金：37,800千円		産業振興課
企業誘致と留置を目的に、企業用地を造成することで雇用と税収の確保を図る。	【委託料】測量調査設計等委託料：6,200千円		産業振興課